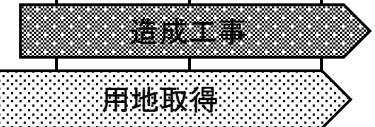
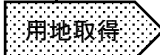
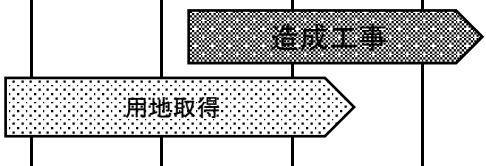
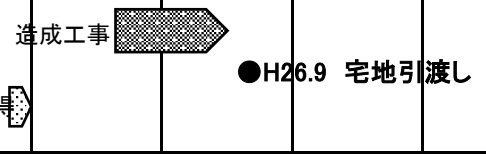


3 地区(団地)別カルテ

地区・団地名	沿革・特色・工夫	整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置	土地利用計画	工程							
						平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
地域： 山田町 地区： 船越・田の浜 団地： 船越・田の浜第1団地	地形的に津波の危険性がなく、土砂崩れ等の災害危険性も低い地域である。また、今回の震災による津波の浸水区域外に住宅団地を配置した。 既存集落と一体的に整備してコミュニティ間の連続性を確保することとした。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人) 整備費用(千円) 用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費	5.83 96 37 228 931,604 173,701 206,440 551,463	浸水区域 浸水区域外 事業の概ねの位置 国道45号の西側	住宅団地: 64,957㎡ 区画道路: 12,645㎡ 公園: 5,603㎡ 緑地: 24,207㎡ 宅地: 15,893㎡ 宅地(災害公営戸建住宅): 3,010㎡ 宅地(災害公営集合住宅): 3,599㎡							●H28.8 宅地引渡し	
						事業計画: H24.10.24 用地取得: H25.7～H28.2 造成工事: H25.12～H28.3							
地域： 山田町 地区： 船越・田の浜 団地： 船越・田の浜第2団地	地形的に津波の危険性がなく、土砂崩れ等の災害危険性も低い地域である。また、今回の震災による津波の浸水区域外に住宅団地を配置した。 高台道路沿いに配置することにより、コミュニティ間の連続性を確保することとした。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人) 整備費用(千円) 用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費	0.75 15 0 43 245,356 135,105 60,142 50,109	浸水区域 浸水区域外 事業の概ねの位置 船越半島側に整備した高台道路に沿っている	住宅団地: 7,450㎡ 区画道路: 1,265㎡ 公園: 259㎡ 緑地: 1,862㎡ 宅地: 4,064㎡							●H28.8 宅地引渡し	
						事業計画: H24.10.24 用地取得: H25.11～H26.12 造成工事: H27.9～H28.8							
地域： 山田町 地区： 船越・田の浜 団地： 船越・田の浜第5団地	地形的に津波の危険性がなく、土砂崩れ等の災害危険性も低い地域である。また、今回の震災による津波の浸水区域外に住宅団地を配置した。 高台道路沿いに配置することにより、コミュニティ間の連続性を確保することとした。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人) 整備費用(千円) 用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費	0.83 13 0 46 146,287 13,528 53,419 79,340	浸水区域 浸水区域外 事業の概ねの位置 船越半島側に整備した高台道路に沿っている	住宅団地: 8,338㎡ 区画道路: 1,301㎡ 公園: 329㎡ 緑地: 2,935㎡ 宅地: 3,355㎡ 集会施設: 418㎡							●H28.8 宅地引渡し	
						事業計画: H24.10.24 用地取得: H26.12～H27.1 造成工事: H27.3～H28.8							
地域： 山田町 地区： 船越・田の浜 団地： 船越・田の浜第6団地	地形的に津波の危険性がなく、土砂崩れ等の災害危険性も低い地域である。また、今回の震災による津波の浸水区域外に住宅団地を配置した。 高台道路沿いに配置することにより、コミュニティ間の連続性を確保することとした。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人) 整備費用(千円) 用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費	0.81 16 0 44 614,662 8,889 313,517 292,256	浸水区域 浸水区域外 事業の概ねの位置 船越半島側に整備した高台道路に沿っている	住宅団地: 8,092㎡ 区画道路: 1,401㎡ 公園: 218㎡ 緑地: 2,285㎡ 宅地: 4,188㎡							●H28.8 宅地引渡し	
						事業計画: H24.10.24 用地取得: H26.12～H27.1 造成工事: H27.3～H28.8							
地域： 山田町 地区： 船越・田の浜 団地： 船越・田の浜第7団地	地形的に津波の危険性がなく、土砂崩れ等の災害危険性も低い地域である。また、今回の震災による津波の浸水区域外に住宅団地を配置した。 高台道路沿いに配置することにより、コミュニティ間の連続性を確保することとした。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人) 整備費用(千円) 用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費	0.93 11 0 27 355,647 20,592 92,917 242,138	浸水区域 浸水区域外 事業の概ねの位置 船越半島側に整備した高台道路に沿っている	住宅団地: 9,307㎡ 区画道路: 1,848㎡ 公園: 430㎡ 緑地: 4,448㎡ 宅地: 2,581㎡							●H28.8 宅地引渡し	
						事業計画: H24.10.24 用地取得: H26.12～H27.1 造成工事: H26.10～H28.5(起工承諾による着工を含む)							

3 地区(団地)別カルテ

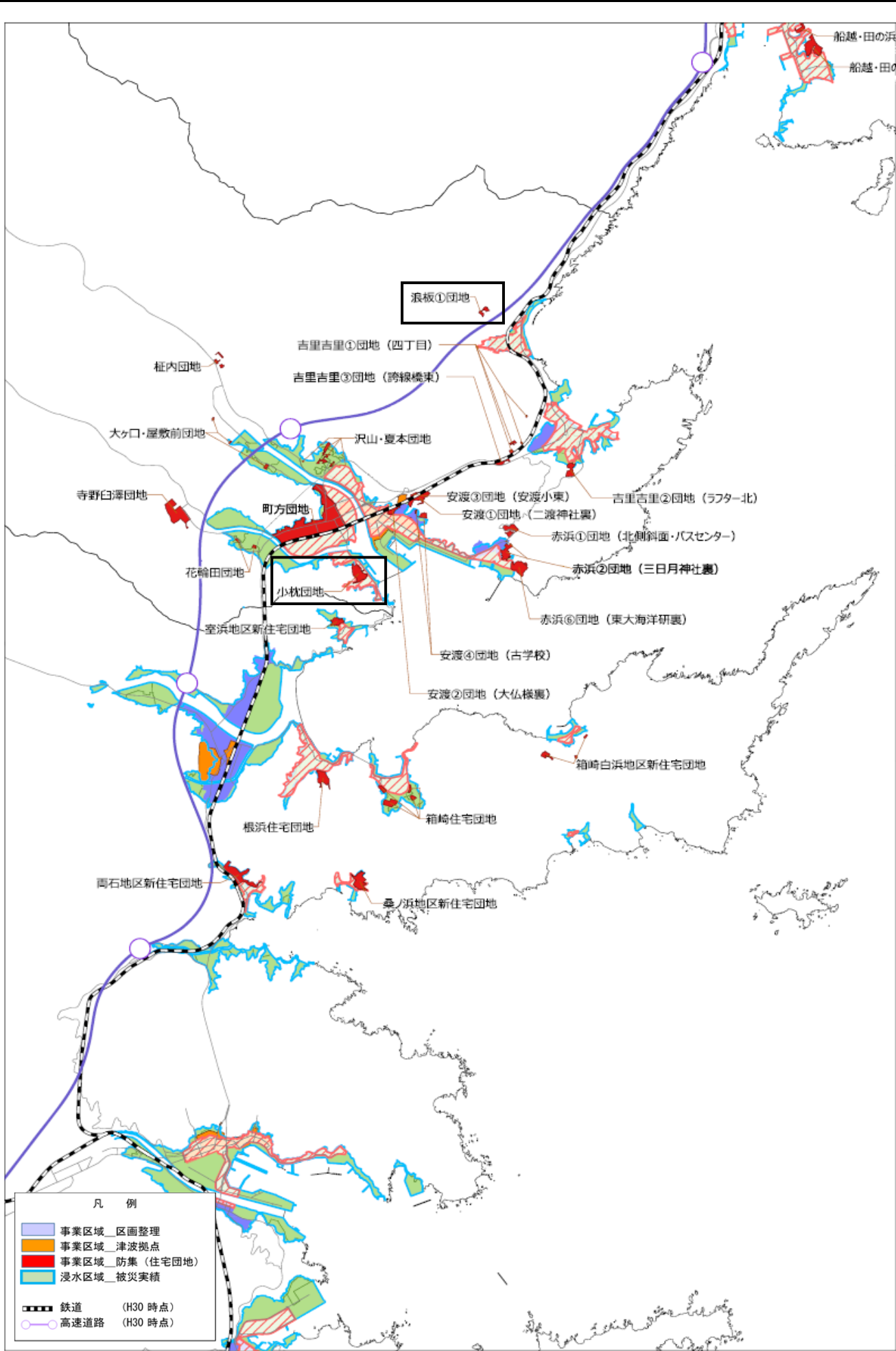
地区・団地名	沿革・特色・工夫	整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置	土地利用計画	工程						
						平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地域： 山田町 地区： 船越・田の浜 団地： 船越・田の浜第8団地	地形的に津波の危険性がなく、土砂崩れ等の災害危険性も低い地域である。また、今回の震災による津波の浸水区域外に住宅団地を配置した。高台道路沿いに配置することにより、コミュニティ間の連続性を確保することとした。	面積(ha)	3.76	浸水区域	住宅団地:41,938㎡ 区画道路:5,130㎡ 公園:2,705㎡ 緑地:20,801㎡ 宅地:8,176㎡ 宅地(災害公営戸建住宅):2,053㎡ 宅地(災害公営集合住宅):2,247㎡ 公益的施設:826㎡							
		整備戸数(戸)	59	浸水区域外								
		(うち、公営住宅)	29	事業の概ねの位置								
		居住人口(人)	69	船越半島側に整備した高台道路に沿っている								
		整備費用(千円)	830,026									
		用地取得費	62,560			事業計画：H24.10.24 用地取得：H25.1～H27.6 造成工事：H26.5～H28.8(起工承諾による着工を含む)						
		住宅敷地造成費	170,507									
		関連公共施設造成費	596,959									
地域： 山田町 地区： 小谷島 団地： 小谷島	地域的に津波の危険性がなく、土砂崩れ等の災害危険性も低い地域である。また、今回の震災による津波の浸水区域外に住宅団地は位置する。	面積(ha)	0.3	浸水区域	住宅団地:2,950㎡ 区画道路:546㎡ 緑地:1,086㎡ 宅地:989㎡ 公益的施設:329㎡							
		整備戸数(戸)	3	浸水区域外								
		(うち、公営住宅)	0	事業の概ねの位置								
		居住人口(人)	8	船越半島の中央(南側)に位置する								
		整備費用(千円)	83,703									
		用地取得費	6,700			事業計画：H25.3.8 用地取得：H25.3 造成工事：H25.12～H26.9						
		住宅敷地造成費	29,056									
		関連公共施設造成費	47,947									
地域： 地区： 団地：		面積(ha)										
		整備戸数(戸)										
		(うち、公営住宅)										
		居住人口(人)				事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：						
		整備費用(千円)										
		用地取得費										
		住宅敷地造成費										
		関連公共施設造成費										
地域： 地区： 団地：		面積(ha)										
		整備戸数(戸)										
		(うち、公営住宅)										
		居住人口(人)				事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：						
		整備費用(千円)										
		用地取得費										
		住宅敷地造成費										
		関連公共施設造成費										

1 カルテ

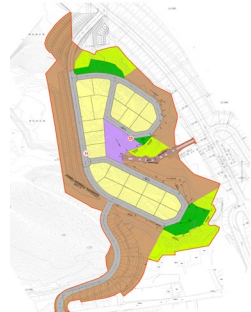
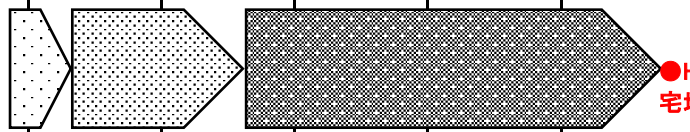
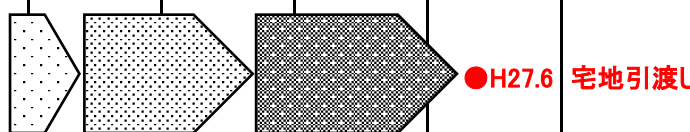
市町村名	大槌町	地域名	沿岸集落部							
被害の状況	集落の大半が浸水し、壊滅的な被害を受けた。									
整備方針	小枕地区は、津波により集落ほぼ全域が壊滅的な被害を受け、再び同程度の津波を受ければ孤立する恐れがあることから、防潮堤、水門を整備し、低地部は水産加工場等の事業用地とし、高台移転を基本にまちづくりを計画。 浪板地区は、被災前の地区中心部を残すため、国道45号の内側に幹線道路を配置し、その内側を漁集事業により地盤嵩上げ、高台には防集事業による団地を造成し、既存集落と一体となった市街地を構築する。									
建築規制	従前集落は、災害危険区域に指定して、住居のように供する建築物に対して建築制限を行っている。									
移転促進区域名	移転促進区域(㎡)	移転対象戸数(戸)	空き区画数	上段:整備面積(㎡) 下段:戸数(戸)			居住人口	用地・整備等費用	災害危険区域	
	住宅用地(㎡)	団地移転戸数(戸)	活用割合	合計	自己再建	公営住宅	(人)	(千円)		
小枕・伸松	26,538	93	0	29,067	6,373	0	53	892,382		
	20,903	22	100.0	22	22	0				
浪板	25,296	47	0	7,011	3,630	0	32	327,707		
	17,518	11	100	11	11	0				
小計	51,834	140		36,078	10,003	0	85	1,220,089	0	
	38,421	33		33	33	0	0	0		

経緯	・小枕・伸松地区 高台に居住地をつくり、被災前より続くコミュニティを極力維持できるような住宅や公共施設の配置を行うため、防災集団移転促進事業を選択した。 ・浪板地区 高台に、既存住宅に隣接したオーシャンビューを望める新たな住宅地を形成することで、まちの中心を山側に移動し、安全かつコミュニティを維持できる集落に再編するため、防災集団移転促進事業を選択した。	
合意形成	・まちづくり懇談会やワークショップを複数回開催し、住民との合意形成を図った。 ・復興まちづくり事業における、公共施設・公共空間の計画・設計の調整を行うとともに、まちなみの誘導方策の考え方を整理するため「大槌デザイン会議」を設置した。その成果は「大槌デザインノート」として取り纏められ、個々の設計の内容と質に反映させた。	

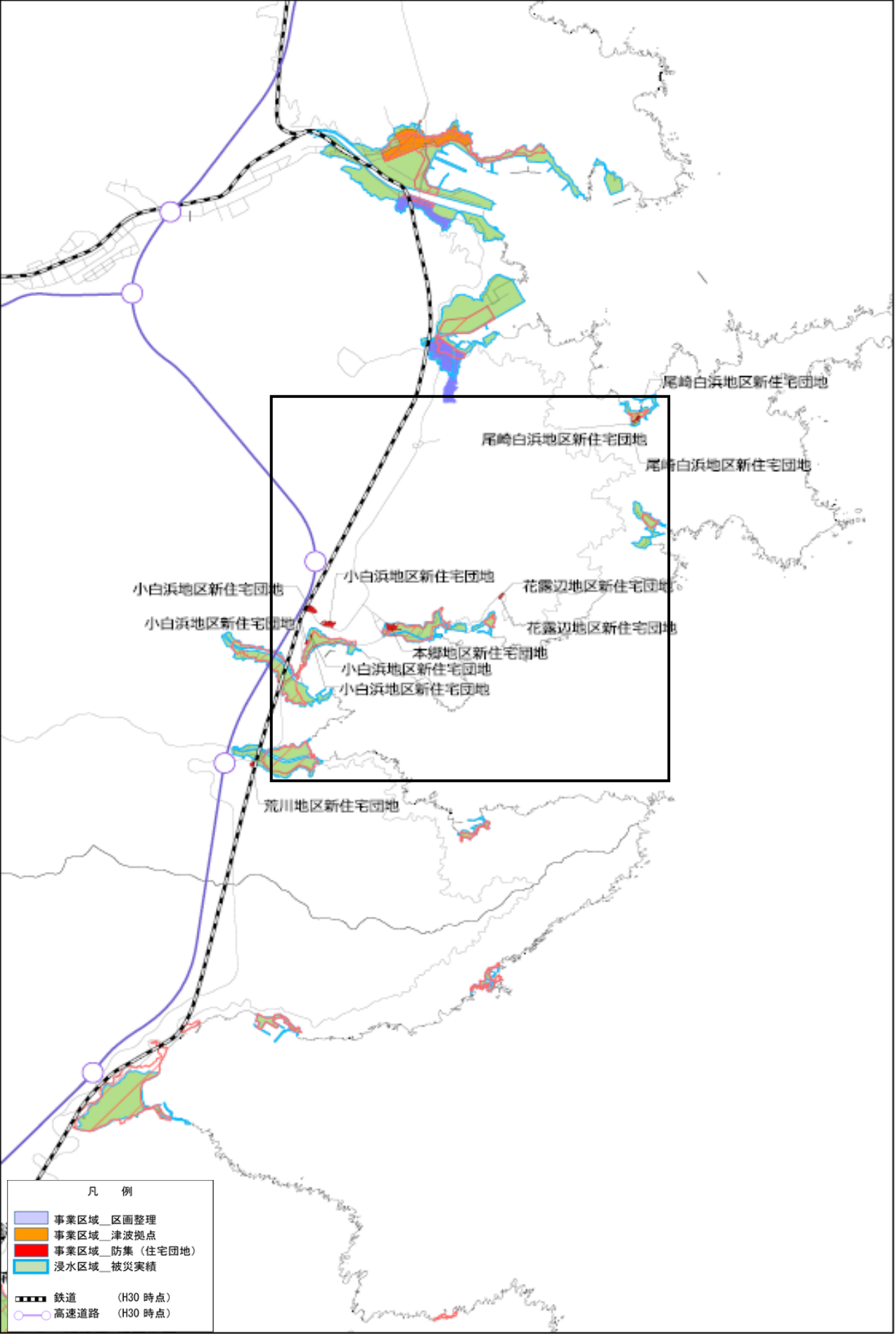
R6.4時点



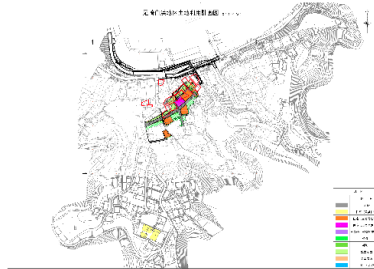
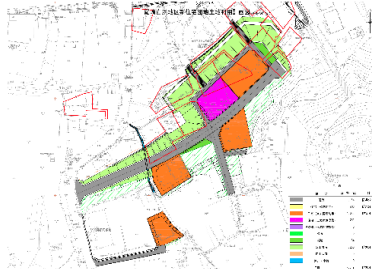
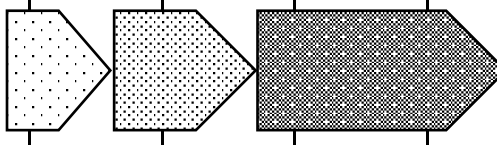
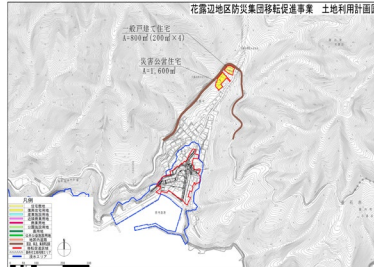
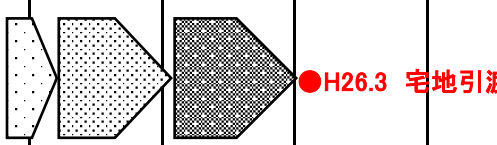
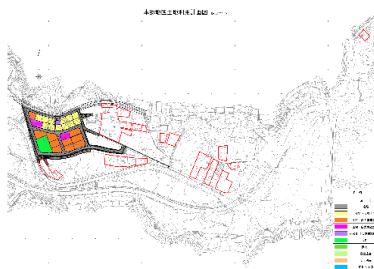
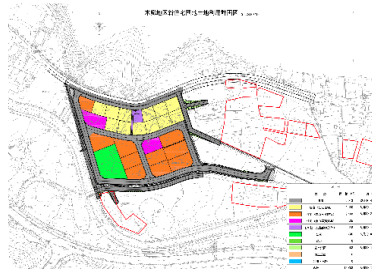
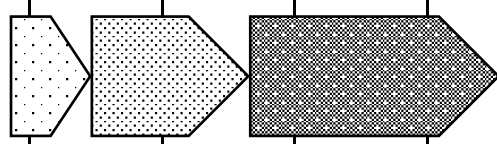
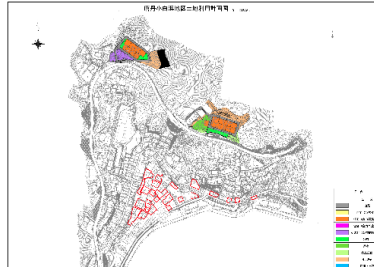
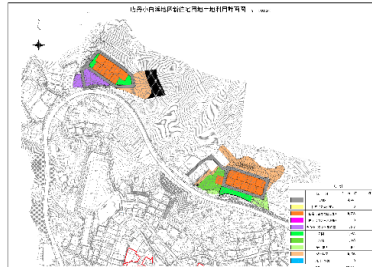
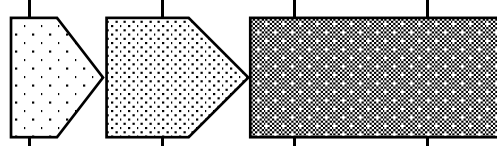
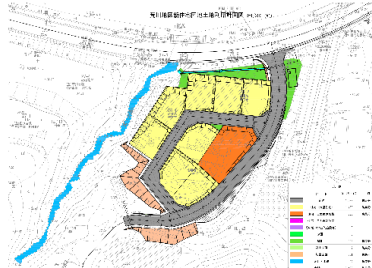
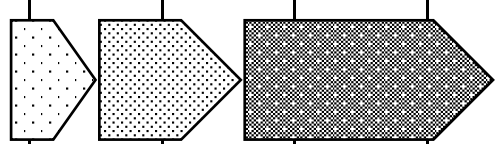
3 地区(団地)別カルテ

地区・団地名	沿革・特色・工夫	整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置	土地利用計画	工程						
						平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地域： 大槌町 地区： 小枕・伸松 団地： 小枕	小枕地区は、津波により集落ほぼ全域が壊滅的な被害を受け、再び同程度の津波を受ければ孤立する恐れがあることから、防潮堤、水門を整備し、低地部は水産加工場等の事業用地とし、高台移転を基本にまちづくりを計画。 また、団地入居者同士の交流促進及び利便性向上を目的として、入居者の合意の元、隣接する敷地の境界部分にコモンスペースを設けた。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	2.91 22 0 53				●H28.11 宅地引渡し					
事業計画：平成24年9月 大臣同意 用地取得：平成27年2月～平成27年6月 造成工事：平成26年10月～平成28年10月												
地域： 大槌町 地区： 浪板 団地： 浪板①	浪板地区は、まちの中心を山側に移動し、安全かつコミュニティを維持できる集落に再編するため、国道45号の内側に幹線道路を配置し、その内側を漁集事業により地盤嵩上げた。高台には防集事業による団地を造成し、既存集落と一体となった市街地を構築。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	0.70 11 0 32				●H27.6 宅地引渡し					
事業計画：平成24年9月 大臣同意 用地取得：平成25年10月～平成26年8月 造成工事：平成26年6月～平成27年6月												
地域： 地区： 団地：		面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)										
事業計画：												
用地取得・調査設計：												
造成工事：												
地域： 地区： 団地：		面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)										
事業計画：												
用地取得・調査設計：												
造成工事：												

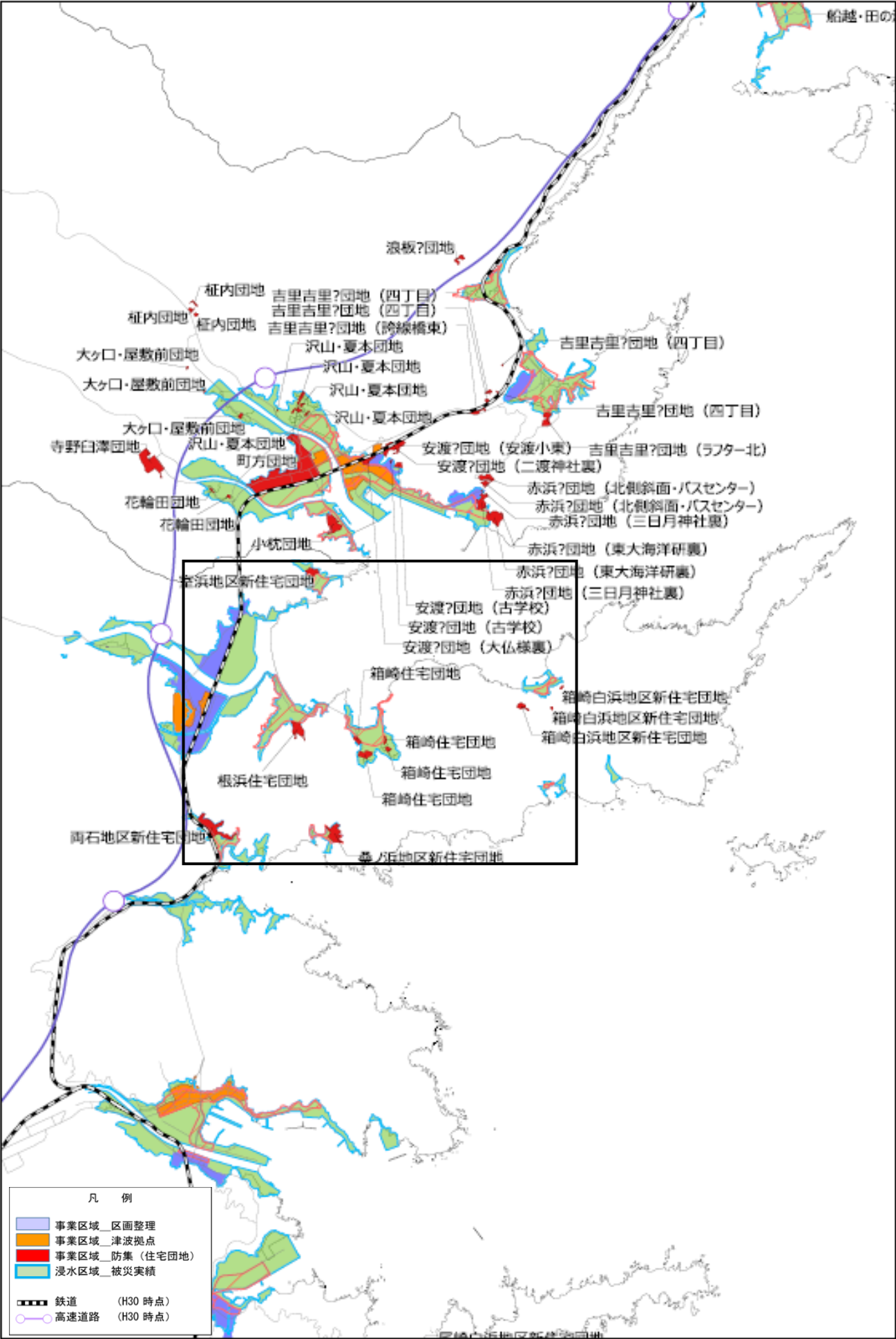
市町村名	釜石市	地域名	唐丹							
被害の状況	海岸に近い住宅や漁業施設などが津波により大きな被害を受けた。									
整備方針	防災集団移転促進事業により、シミュレーション上浸水しない区域又は浸水高以上に嵩上げた宅地への移転を進める。その他、災害公営住宅整備事業、漁業集落防災機能強化事業等により集落復興を図る。									
建築規制	従前集落は、災害危険区域に指定して、住居の用に供する建築物に対して建築制限を行っている。									
移転促進区域名	移転促進区域(㎡)	移転対象戸数(戸)	空き区画数	上段:整備面積(㎡) 下段:戸数(戸)			居住人口	用地・整備等費用	災害危険区域	
	住宅用地(㎡)	団地移転戸数(戸)	活用割合	合計	自己再建	公営住宅	(人)	(千円)		
尾崎白浜	2,432	17	1	1,772	1,052	720	200	204,651		
	2,432	8	87.5	8	4	4				
花露辺	7,133	29	0	1,908	800	1,108	162	75,415		
	7,133	13	100	13	4	9				
本郷	10,907	37	1	4,690	2,908	1,782	303	392,679		
	10,907	20	95.0	20	10	10				
唐丹片岸	23,728	58								
	23,728	11	100							
小白浜	9,367	40	1	5,238	5,238	0	404	870,044		
	9,367	6	83.3	18	18	0				
大石	531	12								
	531	1								
荒川	7,575	15	0	1,590	330	1,260	18	165,485		
	7,575	8	100	8	1	7				
小計	61,673	208		15,198	10,328	4,870	1,087	1,708,274	0	
	61,673	67		67	37	30	0	0		
経緯	・尾崎白浜地区、花露辺地区、本郷地区、唐丹片岸地区、小白浜地区、大石地区、荒川地区 唐丹地域は、東北地方太平洋沖地震により、大津波により甚大な被害を受けた。これを受けて、釜石市は、L1対応の防潮堤を整備及び維持する方針としたが、L1対応防潮堤整備後に対するL2津波襲来時のシミュレーション結果においても、防潮堤背後地が浸水する結果となった。この浸水する区域は住居系土地利用は不相当と判断することとなるため、防災集団移転促進事業を実施し、浸水区域内の住居をL2津波でも浸水しない場所まで移転することとした。									
合意形成										
合意形成	意向調査アンケート、まちづくり協議会、地権者連絡会									



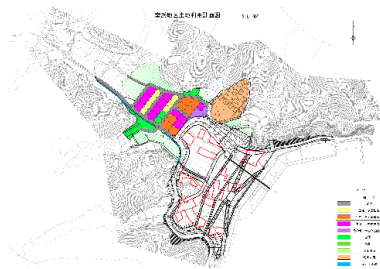
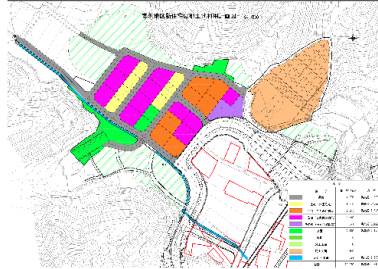
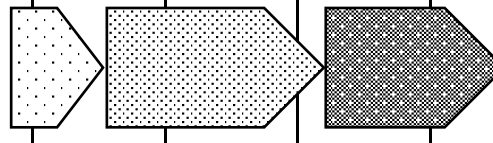
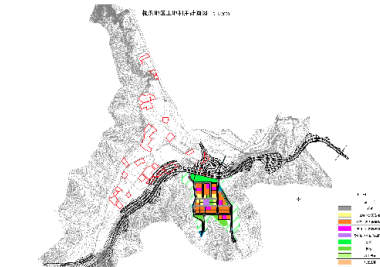
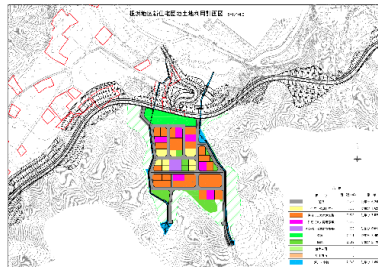
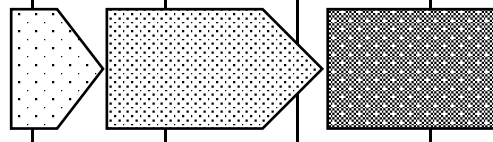
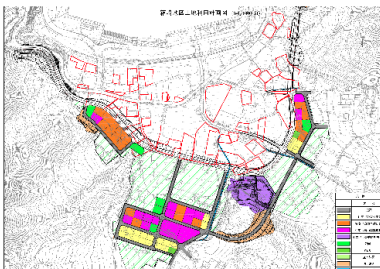
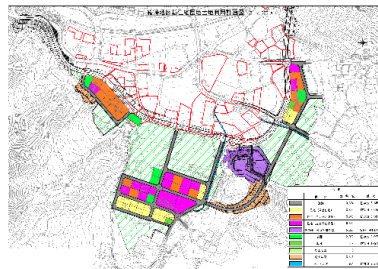
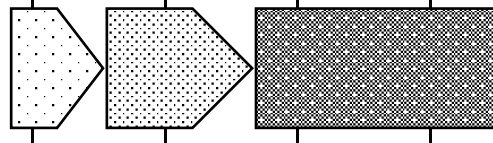
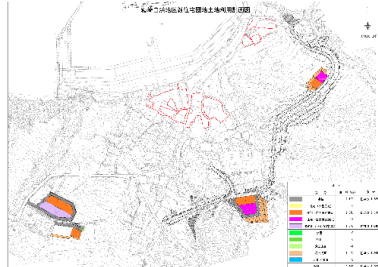
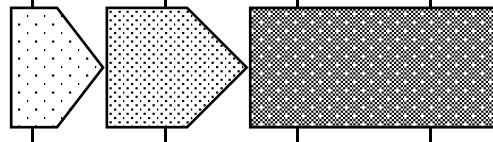
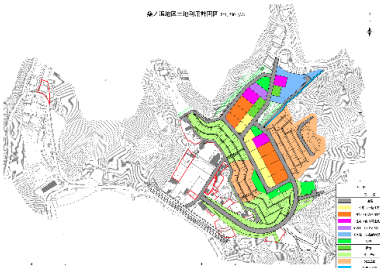
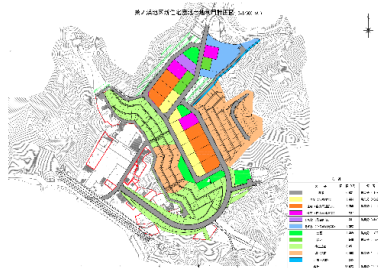
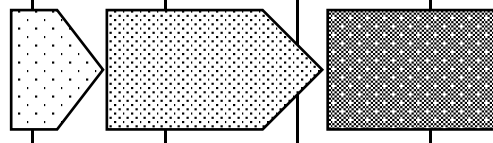
3 地区(団地)別カルテ

地区・団地名	沿革・特色・工夫	整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置	土地利用計画	工程						
						平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地域： 釜石市 地区： 尾崎白浜 団地： 尾崎白浜(新)	尾崎白浜地区の沿岸部は、津波により多くの住宅が壊滅的な被害を受けた。そのため、住宅地については、安全性を確保するため、既存集落に近くコミュニティの継続が確保できることや造成コスト等を考慮して宅地整備する位置を決定した。	面積(ha)	0.18				●H27.09 宅地引渡し					
整備戸数(戸) (うち、公営住宅)		8 4										
居住人口(人)		200										
整備費用(千円)		204,651										
用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費		41,527 122,982 40,142										
地域： 釜石市 地区： 花露辺 団地： 花露辺(新)	花露辺地区の沿岸部は、津波により多くの住宅が壊滅的な被害を受けた。そのため、住宅団地の位置は、3.11の津波浸水区域外で、県道へのアクセスが良好な高台とし、既に当該地が宅地利用がなされていることから造成費用も整地程度に抑えられる。	面積(ha)	0.19				●H26.3 宅地引渡し					
整備戸数(戸) (うち、公営住宅)		13 9										
居住人口(人)		162										
整備費用(千円)		75,415										
用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費		5,649 55,225 14,541										
地域： 釜石市 地区： 本郷 団地： 本郷(新)	本郷地区の沿岸部は、津波により多くの住宅が壊滅的な被害を受けた。そのため、住宅団地の位置は、既存集落に近くコミュニティの継続が確保できることや造成コスト等を考慮して整備位置を決定した。	面積(ha)	0.47				●H27.09 宅地引渡し					
整備戸数(戸) (うち、公営住宅)		20 10										
居住人口(人)		303										
整備費用(千円)		392,679										
用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費		143,624 122,808 126,247										
地域： 釜石市 地区： 小白浜 団地： 小白浜(新)	小白浜地区の沿岸部は、津波により多くの住宅が壊滅的な被害を受けた。そのため、既存集落に近く、コミュニティの継続が確保できることや造成コスト等を考慮して整備位置を決定した。	面積(ha)	0.52				●H28.7 宅地引渡し					
整備戸数(戸) (うち、公営住宅)		18 0										
居住人口(人)		404										
整備費用(千円)		870,044										
用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費		135,852 610,473 123,719										
地域： 釜石市 地区： 荒川 団地： 荒川(新)	荒川地区の沿岸部は、津波により住宅が壊滅的な被害を受けた。そのため、既存集落に近く、コミュニティの継続が確保できることや造成コスト等を考慮して整備位置を決定した。	面積(ha)	0.16				●H27.09 宅地引渡し					
整備戸数(戸) (うち、公営住宅)		8 7										
居住人口(人)		18										
整備費用(千円)		165,485										
用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費		19,112 92,410 53,963										

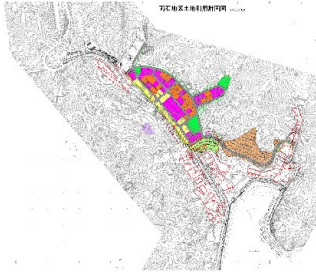
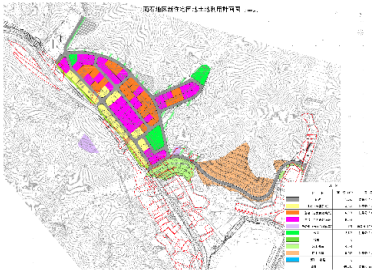
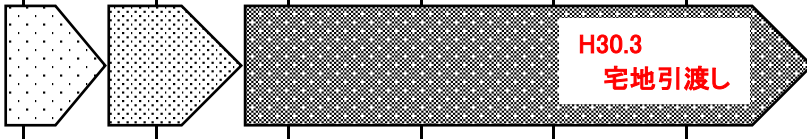
市町村名	釜石市	地域名	箱崎							
被害の状況	海岸に近い住宅や漁業施設などが津波により大きな被害を受けた。									
整備方針	防災集団移転促進事業により、シミュレーション上浸水しない区域又は浸水高以上に嵩上げた宅地への移転を進める。その他、災害公営住宅整備事業、漁業集落防災機能強化事業等により集落復興を図る。									
建築規制	従前集落は、災害危険区域に指定して、住居の用に供する建築物に対して建築制限を行っている。									
区域名	移転促進区域(㎡)	移転対象戸数(戸)	空き区画数 活用割合	上段:整備面積(㎡) 下段:戸数(戸)			居住人口 (人)	用地・整備等費用 (千円)	災害危険区域	
	住宅用地(㎡)	団地移転戸数(戸)		合計	自己再建	公営住宅				
室浜	7,504	27	1	2,785	2,245	540	36	361,663		
	7,504	10	90.0	10	7	3				
根浜	20,382	45	3	9,149	7,529	1,620	85	1,332,692		
	20,382	34	91.2	34	25	9				
箱崎	30,819	81	2	7,968	5,943	2,025	104	790,366		
	30,819	29	93.1	29	18	11				
箱崎白浜	8,628	23	0	2,318	2,318	0	203	335,321		
	8,628	7	100	7	7	0				
桑ノ浜	8,936	26	0	2,799	2,259	540	52	760,933		
	8,936	10	100	10	7	3				
両石	25,733	126	5	8,629	6,067	2,562	248	2,322,753		
	25,733	37	86.5	37	23	14				
小計	102,002	328		33,648	26,361	7,287	728	5,903,728	0	
	102,002	127		127	87	40	0	0		
経緯	・室浜地区、根浜地区、箱崎地区、箱崎白浜地区、桑ノ浜地区、両石地区 箱崎地域は、東北地方太平洋沖地震により、大津波により甚大な被害を受けた。これを受けて、釜石市は、L1対応の防潮堤を整備及び維持する方針としたが、L1対応防潮堤整備後に対するL2津波襲来時のシミュレーション結果においても、防潮堤背後地が浸水する結果となった。この浸水する区域は住居系土地利用は不適當と判断することとなるため、防災集団移転促進事業を実施し、浸水区域内の住居をL2津波でも浸水しない場所まで移転することとした。									
合意形成	意向調査アンケート、まちづくり協議会、地権者連絡会									



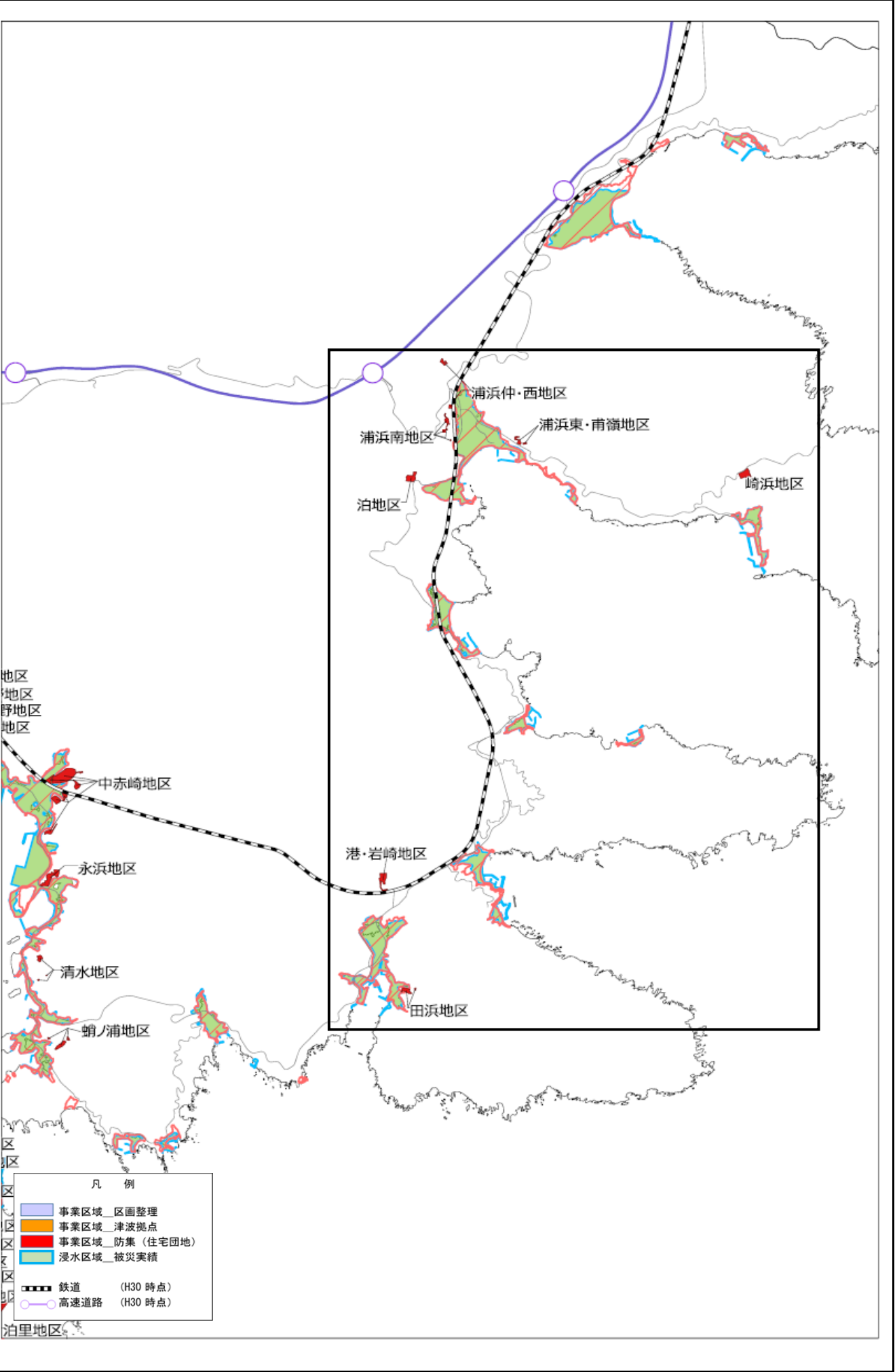
3 地区(団地)別カルテ

地区・団地名	沿革・特色・工夫	整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置	土地利用計画	工程						
						平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地域： 釜石市 地区： 室浜 団地： 室浜(新)	室浜地区は、津波によりほぼ全域が壊滅的な被害を受けた。また、地区住民の多くが漁業者となっている。そのため、住宅地については、L2津波の浸水想定区域外で、漁港に近く漁業継続に有利な位置へ整備することとした。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人) 整備費用(千円) 用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費	0.28 10 3 36 361,663 38,075 217,091 106,497			 ●H27.10 宅地引渡し 事業計画： H24年度～R2年度 用地取得・調査設計： H25年～R1年 造成工事： H26年6月～H27年10月						
地域： 釜石市 地区： 根浜 団地： 根浜	根浜地区は、津波によりほぼ全域が壊滅的な被害を受けた。そのため、住宅地については、利便性と安全性を確保するため、沿岸部に近接し、かつ津波浸水の恐れが無い集落間道路の山側に住宅団地を配置することとした。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人) 整備費用(千円) 用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費	0.91 34 9 85 1,332,692 136,700 951,851 244,141			 ●H28.8 宅地引渡し 事業計画： H24年度～R2年度 用地取得・調査設計： H25年～H26年 造成工事： H26年6月～H28年7月						
地域： 釜石市 地区： 箱崎 団地： 箱崎	箱崎地区は、津波により多くの住宅が壊滅的な被害を受けた。そのため、住宅地については、利便性と安全性を確保するため、津波浸水の恐れが無い集落間道路の山側に住宅団地を配置することとした。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人) 整備費用(千円) 用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費	0.8 29 11 104 790,366 110,022 478,065 202,279			 ●H28.3 宅地引渡し 事業計画： H24年度～R2年度 用地取得・調査設計： H25年～R2年 造成工事： H25年12月～H28年3月						
地域： 釜石市 地区： 箱崎白浜 団地： 箱崎白浜(新)	箱崎白浜地区の沿岸部は、津波により多くの住宅が壊滅的な被害を受けた。そのため、住宅地については、利便性と安全性を確保するため、山間部の接続道路の沿線やその他の未利用地を利用して、切盛土量が小さくなる土地に住宅団地を分散して配置した。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人) 整備費用(千円) 用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費	0.23 7 0 203 335,321 19,496 222,866 92,959			 ●H28.3 宅地引渡し 事業計画： H24年度～R2年度 用地取得・調査設計： H25年～H31年 造成工事： H25年12月～H30年7月						
地域： 釜石市 地区： 桑ノ浜 団地： 桑ノ浜(新)	桑ノ浜地区の防潮堤背後部は、津波により多くの住宅が壊滅的な被害を受けた。そのため、住宅地については、安全性を確保するため、嵩上げを実施して、整備することが、安全性、経済性の面から最も適していると判断した	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人) 整備費用(千円) 用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費	0.28 10 3 52 760,933 39,459 525,829 195,645			 ●H28.8 宅地引渡し 事業計画： H24年度～R2年度 用地取得・調査設計： H25年～R1年 造成工事： H26年6月～H28年8月						

3 地区(団地)別カルテ

地区・団地名	沿革・特色・工夫	整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置	土地利用計画	工程							
						平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
地域： 釜石市 地区： 両石 団地： 両石（新）	両石地区の防潮堤背後部は、津波により多くの住宅が壊滅的な被害を受けた。そのため、住宅地については、安全性を確保するため、嵩上げを実施して、整備することが、安全性、経済性の面から最も適していると判断した。	面積(ha)	0.86				事業計画： H24年度～R2年度 用地取得・調査設計： H25年～R2年 造成工事： H25年12月～H30年3月						
整備戸数(戸) (うち、公営住宅)		37 14											
居住人口(人)		248											
整備費用(千円)		2,322,753											
用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費		198,181 1,880,286 244,286											
地域： 地区： 団地：		面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)										事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：	
	整備費用(千円)												
	用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費												
地域： 地区： 団地：		面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)											事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：
	整備費用(千円)												
	用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費												
地域： 地区： 団地：		面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)											事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：
	整備費用(千円)												
	用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費												
地域： 地区： 団地：		面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)											事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：
	整備費用(千円)												
	用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費												

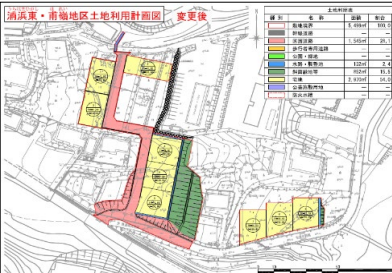
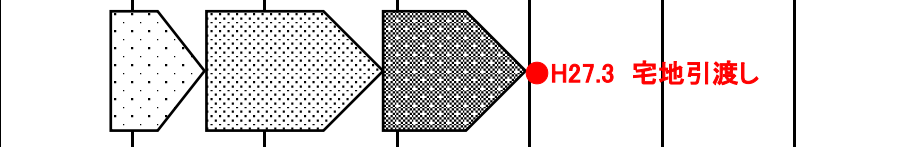
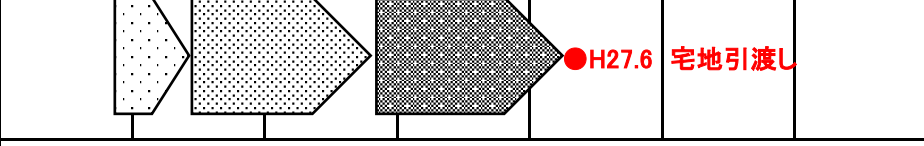
市町村名	大船渡市	地域名	三陸地域	
被害の状況	地震・津波による三陸地域の被害は、死者数93人、行方不明者は27人、住家の被害は930世帯、そのうち全壊が540世帯でした。			
整備方針	災害危険区域のうち、住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団的移転を促進する。			
建築規制	災害危険区域による住居建築の禁止(第1種区域)、制限(第2種区域A、B、C)			災害危険区域
				第1種、第2種A、B、C
移転促進区域名	移転促進区域(㎡)	移転対象戸数(戸)	空き区画数	上段:整備面積(㎡) 下段:戸数(戸)
	住宅用地(㎡)	団地移転戸数(戸)	活用割合	合計 自己再建 公営住宅
田浜	8,013	22	0	7,417 3,936 0
	4,679	12	100	12 12 0
港・岩崎	19,448	46	0	15,438 7,334 0
	12,199	23	100	23 23 0
泊	16,300	20	0	8,510 4,304 0
	13,447	13	100	13 13 0
浦浜南	14,801	25	0	7,678 3,649 0
	12,581	11	100	11 11 0
浦浜仲・西	20,842	29	0	7,270 3,306 0
	14,028	10	100	10 10 0
浦浜東・甫嶺	26,500	34	0	5,499 2,970 0
	16,911	9	100	9 9 0
崎浜	20,985	47	0	12,164 6,922 0
	10,643	21	100.0	21 21 0
小計	126,889	223		63,976 32,421 0
	84,488	99		99 99 0
経緯	コミュニティの力が強く、ほとんどが以前住んでいた地区のコミュニティにまた加わりたい、その中で再建したいという意向であったため、それぞれのコミュニティ単位での住宅再建となった。また、平地の少ない地形であるため、適地を探すと、どうしても分散してしまうので、学識経験者の助言等を受けながら既存住宅の中の空き地にも団地用地を設定する差込型を取り入れた。			
合意形成	スピード感を重視した。事業認可のスピードではなく、住民へのアプローチについてスピード感を意識して進めた。地域住民へ説明の機会を持った時期も早く、生活再建に向けての仕組みや概要を説明し、地域で考えてもらうことで住民主導の高台移転を実現できた。			



地区(団地)別カルテ(案)

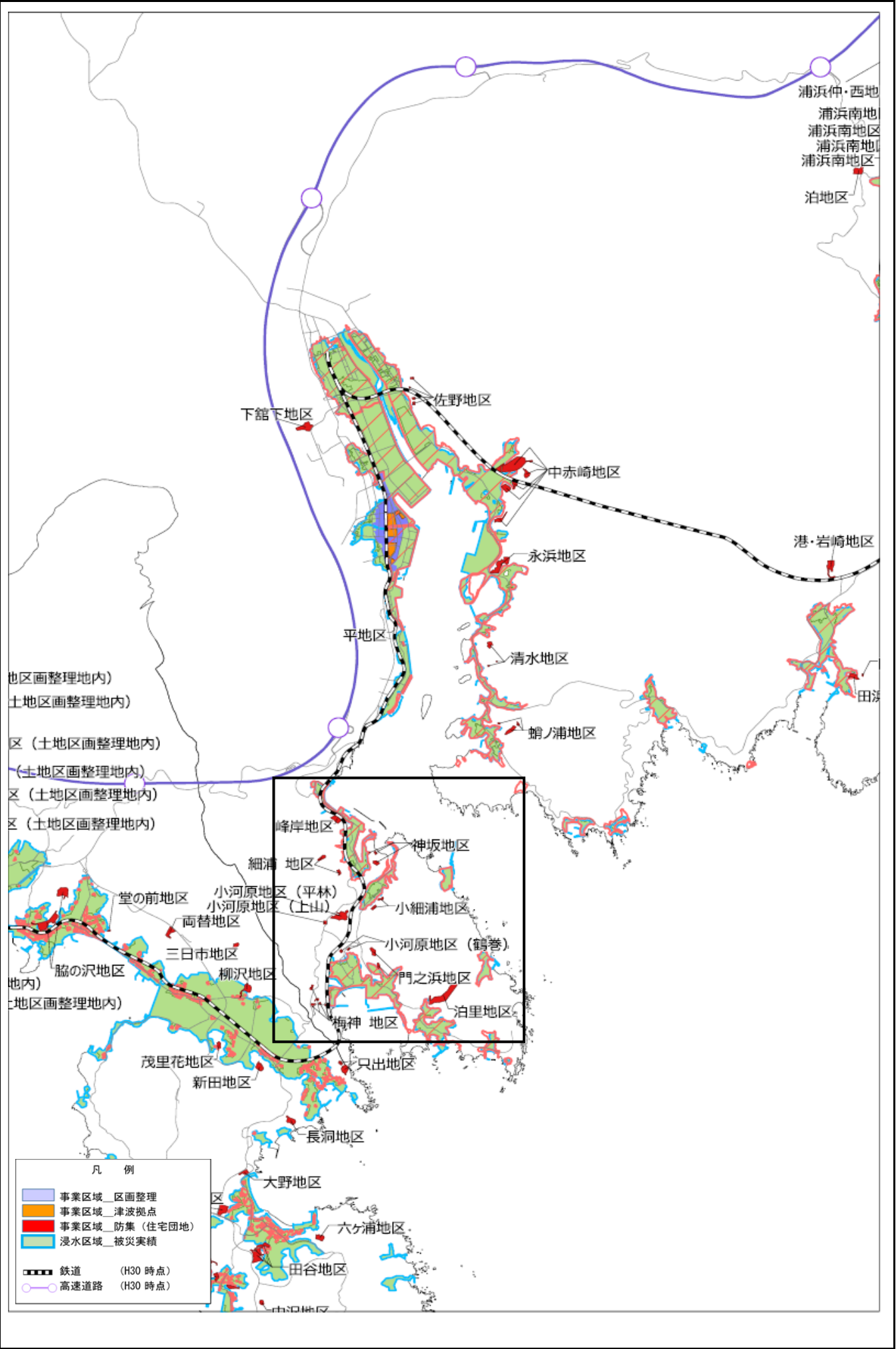
地区・団地名	沿革・特色・工夫	整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置	土地利用計画	工程						
						平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地域： 大船渡市 地区： 田浜 団地： 田浜	自治会等に用地の選定、移転希望者の取りまとめについて協力していただきながら事業を進めた。従前の集落に比較的近い集落内にある高台を防集団地とし、防集事業の造成地が既存集落に溶け込むよう配慮した。	面積(ha)	0.74				●H26.5	宅地引渡し				
整備戸数(戸) (うち、公営住宅)		12 0										
居住人口(人)		30										
整備費用(千円)		217,440										
用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費		18,634 198,806 0										
事業計画： H25～R2 用地取得・調査設計： H24～H25 造成工事： H25～R2												
地域： 大船渡市 地区： 港・岩崎 団地： 港・岩崎	自治会等に用地の選定、移転希望者の取りまとめについて協力していただきながら事業を進めた。従前の集落に比較的近い集落内にある高台を防集団地とし、防集事業の造成地が既存集落に溶け込むよう配慮した。	面積(ha)	1.54				●H26.6	宅地引渡し				
整備戸数(戸) (うち、公営住宅)		23 0										
居住人口(人)		62										
整備費用(千円)		350,222										
用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費		37,988 312,234 0										
事業計画： H25～R2 用地取得・調査設計： H24～H25 造成工事： H25～H26												
地域： 大船渡市 地区： 泊 団地： 泊	自治会等に用地の選定、移転希望者の取りまとめについて協力していただきながら事業を進めた。従前の集落に比較的近い集落内にある高台を防集団地とし、防集事業の造成が既存集落に溶け込むように配慮した。	面積(ha)	0.85				●H26.1	宅地引渡し				
整備戸数(戸) (うち、公営住宅)		13 0										
居住人口(人)		32										
整備費用(千円)		177,453										
用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費		23,526 153,927 0										
事業計画： H25～R2 用地取得・調査設計： H24～H25 造成工事： H25～H26												
地域： 大船渡市 地区： 浦浜南 団地： 浦浜南	自治会等に用地の選定、移転希望者の取りまとめについて協力していただきながら事業を進めた。従前の集落に比較的近い集落内にある高台を防集団地とし、防集事業の造成地が既存集落に溶け込むよう配慮した。	面積(ha)	0.77				●H26.12	宅地引渡し				
整備戸数(戸) (うち、公営住宅)		11 0										
居住人口(人)		30										
整備費用(千円)		188,990										
用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費		29,999 158,991 0										
事業計画： H25～R2 用地取得・調査設計： H24～H26 造成工事： H25～H26												
地域： 大船渡市 地区： 浦浜仲・西 団地： 浦浜仲・西	自治会等に用地の選定、移転希望者の取りまとめについて協力していただきながら事業を進めた。従前の集落に比較的近い集落内にある高台を防集団地とし、防集事業の造成地が既存集落に溶け込むよう配慮した。	面積(ha)	0.73				●H26.12	宅地引渡し				
整備戸数(戸) (うち、公営住宅)		10 0										
居住人口(人)		25										
整備費用(千円)		157,647										
用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費		44,279 113,368 0										
事業計画： H25～R2 用地取得・調査設計： H24～H25 造成工事： H25～H26												
他1団地												

地区(団地)別カルテ(案)

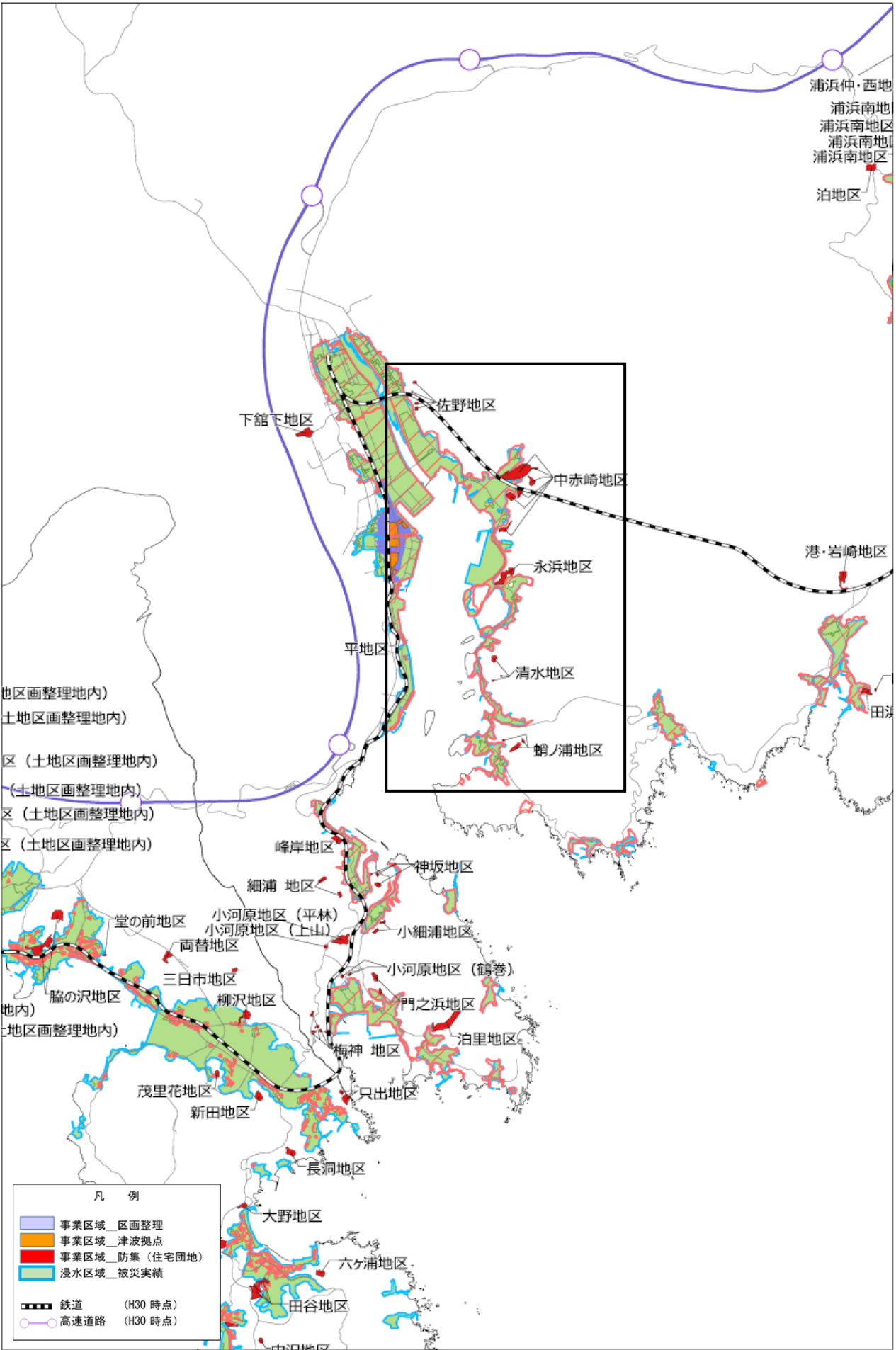
地区・団地名	沿革・特色・工夫	整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置	土地利用計画	工程						
						平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地域： 大船渡市 地区： 浦浜東・甫嶺 団地： 浦浜東・甫嶺	自治会等に用地の選定、移転希望者の取りまとめについて協力していただきながら事業を進めた。従前の集落に比較的近い集落内にある高台を防集団地とし、防集事業の造成地が既存集落に溶け込むよう配慮した。	面積(ha)	0.55									
		整備戸数(戸) (うち、公営住宅)	9 0									
		居住人口(人)	20									
		整備費用(千円)	139,571									
		用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費	30,493 109,078 0									
地域： 大船渡市 地区： 崎浜 団地： 崎浜	自治会等に用地の選定、移転希望者の取りまとめについて協力していただきながら事業を進めた。従前の集落に比較的近い集落内にある高台を防集団地とし、防集事業の造成地が既存集落に溶け込むよう配慮した。埋蔵文化財の発掘作業を経て造成。	面積(ha)	1.22									
		整備戸数(戸) (うち、公営住宅)	21 0									
		居住人口(人)	60									
		整備費用(千円)	557,895									
		用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費	23,554 332,939 201,402									

市町村名	大船渡市	地域名	末崎地域						
被害の状況	地震・津波による末崎地域の被害は、死者数42人、行方不明者は22人、住家の被害は880世帯、そのうち全壊が509世帯でした。								
整備方針	災害危険区域のうち、住民の居住に適當でないと認められる区域内にある住居の集団的移転を促進する。								
建築規制	災害危険区域による住居建築の禁止（第1種区域）、制限（第2種区域A、B、C）					災害危険区域		指定状況	
						第1種、第2種A、B、C		大船渡湾	502ha
地区名	移転促進区域(㎡)	移転対象戸数(戸)	空き区画数	上段：整備面積(㎡) 下段：戸数(戸)				居住人口	用地・整備等費用
	住宅用地(㎡)	団地移転戸数(戸)	活用割合	合計	自己再建	公営住宅		(人)	(千円)
峰岸	11,093	30	0	14,476	6,935	0		62	365,005
	8,120	21	100.0	21	21	0			
神坂	13,102	30	0	6,935	2,964	0		30	229,803
	4,916	9	100.0	9	9	0			
細浦	12,493	34	0	9,035	4,290	0		36	242,030
	8,458	13	100.0	13	13	0			
小細浦	6,103	11	0	5,141	2,500	0		15	148,917
	3,888	8	100.0	8	8	0			
小河原	51,159	157	0	21,739	13,608	0		110	706,656
	30,812	41	100.0	41	41	0			
梅神	9,202	17	0	7,081	4,340	0		57	189,465
	5,526	13	100.0	13	13	0			
門之浜	14,074	28	0	9,834	4,201	0		52	232,076
	7,671	13	100.0	13	13	0			
泊里	45,544	65	0	15,406	5,643	0		48	270,281
	7,140	17	100.0	17	17	0			
小計	162,770	372		89,647	44,481	0		410	2,384,233
	76,531	135		135	135	0		0	0

経緯	コミュニティの力が強く、ほとんどが以前住んでいた地区のコミュニティにまた加わりたい、その中で再建したいという意向であったため、それぞれのコミュニティ単位での住宅再建となった。また、平地の少ない地形であるため、適地を探すと、どうしても分散してしまうので、学識経験者の助言等を受けながら既存住宅の中の空き地にも団地用地を設定する差込型を取り入れた。	
合意形成	スピード感を重視した。事業認可のスピードではなく、住民へのアプローチについてスピード感を意識して進めた。地域住民へ説明の機会を持った時期も早く、生活再建に向けての仕組みや概要を説明し、地域で考えてもらうことで住民主導の高台移転を実現できた。	



市町村名	大船渡市									
地域名	赤崎地域									
被害の状況	地震・津波による赤崎地域の被害は、死者数52人、行方不明者は6人、住家の被害は917世帯、そのうち全壊が540世帯でした。									
整備方針	災害危険区域のうち、住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団的移転を促進する。									
建築規制	災害危険区域による住居建築の禁止（第1種区域）、制限（第2種区域A、B、C）						災害危険区域		指定状況	
							第1種、第2種A、B、C		大船渡湾	502ha
地区名	移転促進区域(㎡)	移転対象戸数(戸)	空き区画数	上段：整備面積(㎡) 下段：戸数(戸)				居住人口	用地・整備等費用	
	住宅用地(㎡)	団地移転戸数(戸)	活用割合	合計	自己再建	公営住宅		(人)	(千円)	
佐野	5,553	19	0	3,107	1,652	0		13	130,321	
	1,725	5	100.0	5	5	0				
中赤崎	74,718	216	0	66,483	18,492	0		171	4,049,160	
	51,546	59	100.0	59	59	0				
永浜	20,074	35	0	28,978	9,226	0		87	815,394	
	9,486	28	100.0	28	28	0				
清水	10,210	19	0	7,031	1,977	0		30	215,019	
	3,186	6	100.0	6	6	0				
蛸ノ浦	17,743	44	0	15,391	5,277	0		46	350,222	
	6,202	16	100.0	16	16	0				
小計	128,298	333		120,990	36,624	0		347	5,560,116	
	72,145	114		114	114	0		0	0	
経緯	コミュニティの力が強く、ほとんどが以前住んでいた地区のコミュニティにまた加わりたい、その中で再建したいという意向であったため、それぞれのコミュニティ単位での住宅再建となった。また、平地の少ない地形であるため、適地を探すと、どうしても分散してしまうので、学識経験者の助言等を受けながら既存住宅の中の空き地にも団地用地を設定する差込型を取り入れた。									
合意形成	スピード感を重視した。事業認可のスピードではなく、住民へのアプローチについてスピード感を意識して進めた。地域住民へ説明の機会を持った時期も早く、生活再建に向けての仕組みや概要を説明し、地域で考えてもらうことで住民主導の高台移転を実現できた。									



市町村名	大船渡市								
地域名	大船渡地域								
被害の状況	地震・津波による大船渡地域の被害は、死者数137人、行方不明者数は19人、住家の被害は1,805世帯、そのうち全壊が1,113世帯でした。								
整備方針	災害危険区域のうち、住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団的移転を促進する。								
建築規制	災害危険区域による住居建築の禁止(第1種区域)、制限(第2種区域A、B、C)						指定状況		
	第1種、第2種A、B、C						大船渡湾	502ha	
地区名	移転促進区域(㎡)	移転対象戸数(戸)	空き区画数	上段：整備面積(㎡) 下段：戸数(戸)			居住人口	用地・整備等費用	
	住宅用地(㎡)	団地移転戸数(戸)	活用割合	合計	自己再建	公営住宅	(人)	(千円)	
大船渡	71,297	202	0	12,641	4,642	0	52	346,319	
	20,004	18	100.0	18	18	0			
小計	71,297	202		12,641	4,642	0	52	346,319	
	20,004	18		18	18	0	0	0	

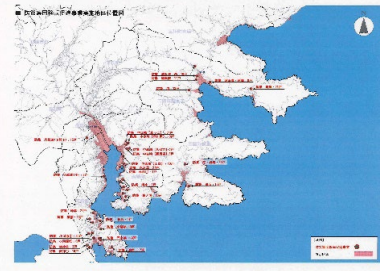
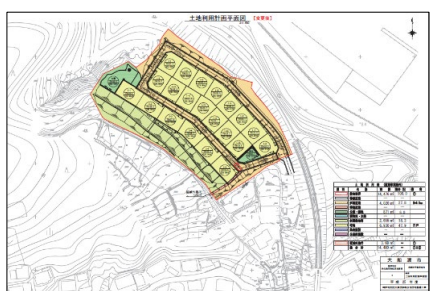
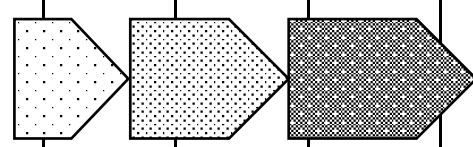
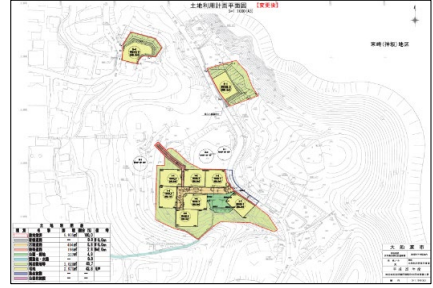
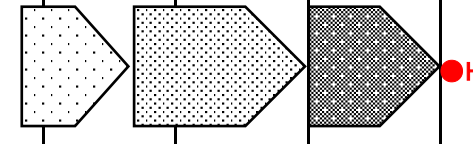
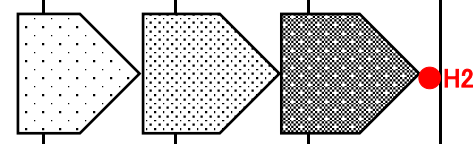
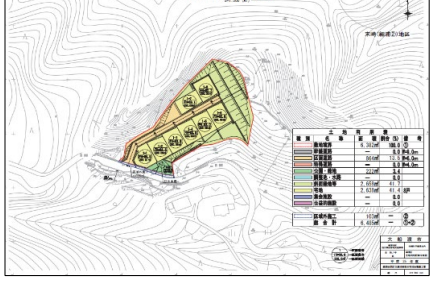
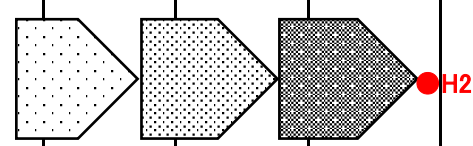
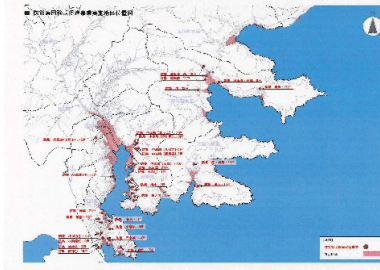
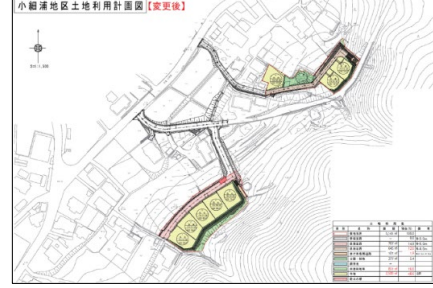
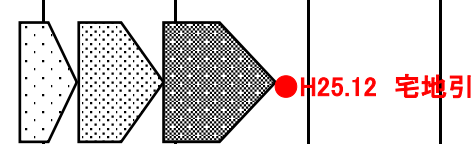
経緯	コミュニティの力が強く、ほとんどが以前住んでいた地区のコミュニティにまた加わりたい、その中で再建したいという意向であったため、それぞれのコミュニティ単位での住宅再建となった。また、平地の少ない地形であるため、適地を探すと、どうしても分散してしまうので、学識経験者の助言等を受けながら既存住宅の中の空き地にも団地用地を設定する差込型を取り入れた。	
----	---	--

合意形成	スピード感を重視した。事業認可のスピードではなく、住民へのアプローチについてスピード感を意識して進めた。地域住民へ説明の機会を持った時期も早く、生活再建に向けての仕組みや概要を説明し、地域で考えてもらうことで住民主導の高台移転を実現できた。
------	---

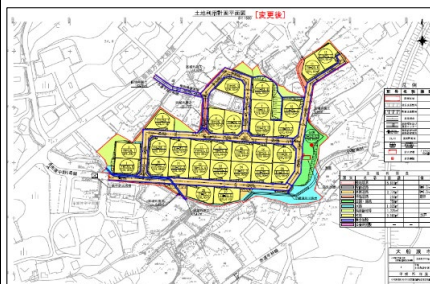
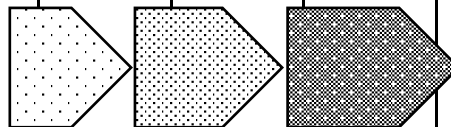
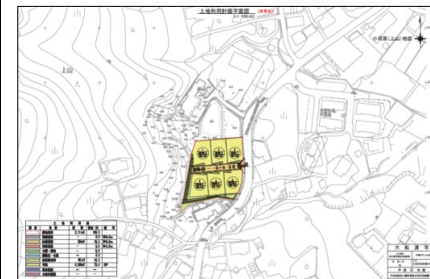
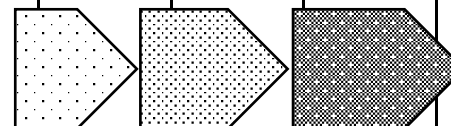
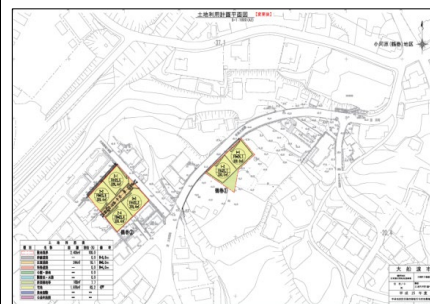
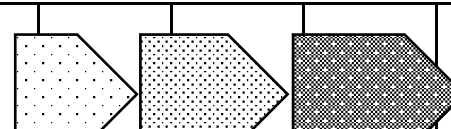
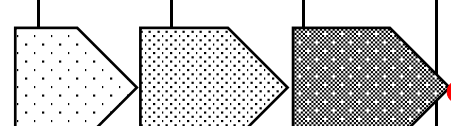
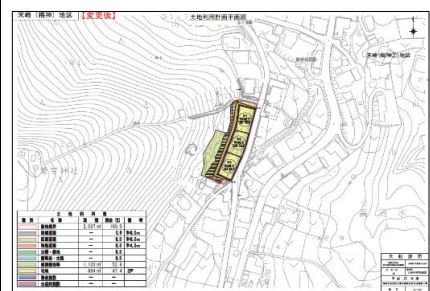
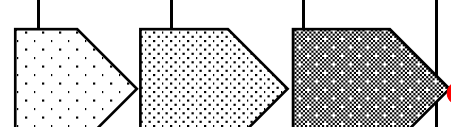
凡例

- 事業区域_区画整理
- 事業区域_津波拠点
- 事業区域_防集（住宅団地）
- 浸水区域_被災実績
- 鉄道（H30時点）
- 高速道路（H30時点）

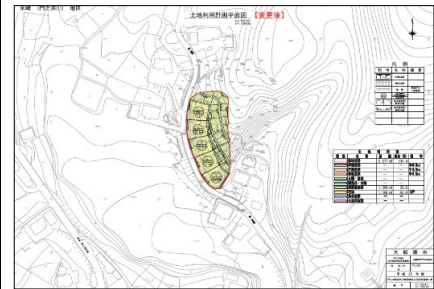
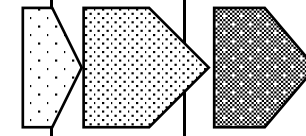
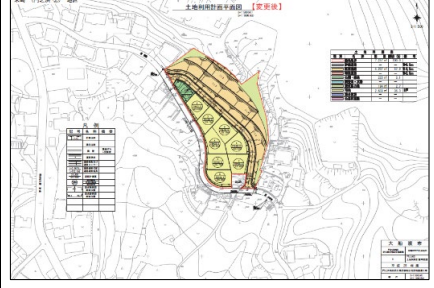
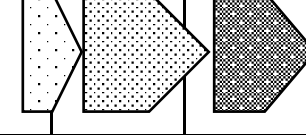
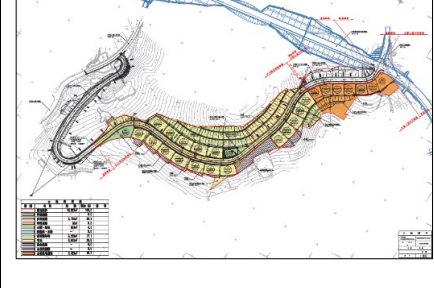
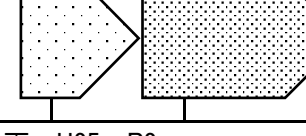
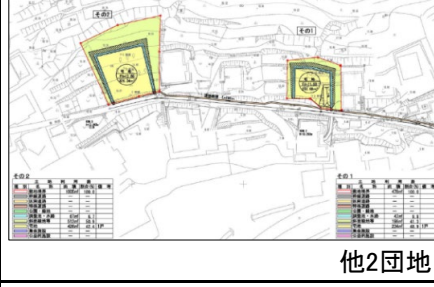
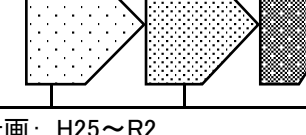
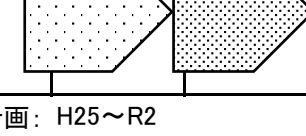
地区(団地)別カルテ

地区・団地名	沿革・特色・工夫	整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置	土地利用計画	工程							
						平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
地域： 大船渡市 地区： 峰岸 団地： 峰岸	自治会等に用地の選定、移転希望者の取りまとめについて協力していただきながら事業を進めた。団地の位置は従前の集落に比較的近い高台とした。海に近いが高台であるため、津波による浸水はしない場所であるとのシミュレーション結果を得て場所を決定。埋蔵文化財の発掘作業を経て造成。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	1.45 21 0 62				●H27.6 宅地引渡し						
事業計画： H25～R2 用地取得・調査設計： H24～H25 造成工事： H25～H27													
地域： 大船渡市 地区： 神坂 団地： 神坂	自治会等に用地の選定、移転希望者の取りまとめについて協力していただきながら事業を進めた。団地の位置は従前の集落に比較的近い高台とした。従前の集落に比較的近い集落内にある高台を防集団地とし、防集事業の造成地が既存集落に溶け込むよう配慮した。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	0.69 9 0 30				●H27.3 宅地引渡し						
事業計画： H25～R2 用地取得・調査設計： H24～H25 造成工事： H26～H27													
地域： 大船渡市 地区： 細浦※ 団地： 細浦①	自治会等に用地の選定、移転希望者の取りまとめについて協力していただきながら事業を進めた。団地の位置は従前の集落に比較的近い高台とした。従前の集落に比較的近い集落内にある高台を防集団地とし、防集事業の造成地が既存集落に溶け込むよう配慮した。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	0.27 5 0 13				●H27.1 宅地引渡し						
※の整備費用は細浦地区合計													
事業計画： H25～R2 用地取得・調査設計： H24～H25 造成工事： H25～H26													
地域： 大船渡市 地区： 細浦 団地： 細浦②	自治会等に用地の選定、移転希望者の取りまとめについて協力していただきながら事業を進めた。団地の位置は従前の集落に比較的近い高台とした。従前の集落に比較的近い集落内にある高台を防集団地とし、防集事業の造成地が既存集落に溶け込むよう配慮した。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	0.64 8 0 23				●H27.1 宅地引渡し						
事業計画： H25～R2 用地取得・調査設計： H24～H25 造成工事： H25～H26													
地域： 大船渡市 地区： 小細浦 団地： 小細浦	自治会等に用地の選定、移転希望者の取りまとめについて協力していただきながら事業を進めた。従前の集落に比較的近い集落内にある高台を防集団地とし、防集事業の造成地が既存集落に溶け込むよう配慮した。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	0.51 8 0 15				●H25.12 宅地引渡し						
事業計画： H25～R2 用地取得・調査設計： H24～H25 造成工事： H24～H25													

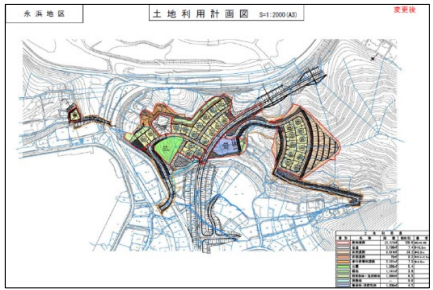
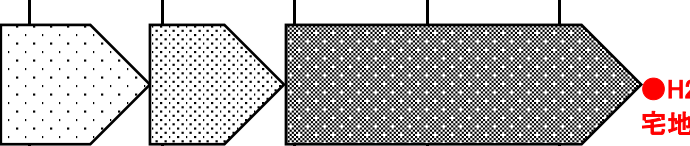
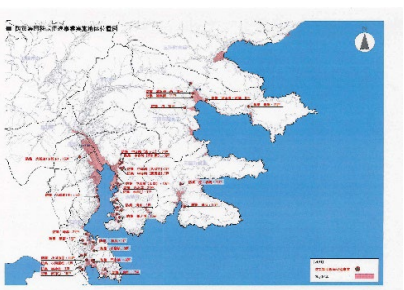
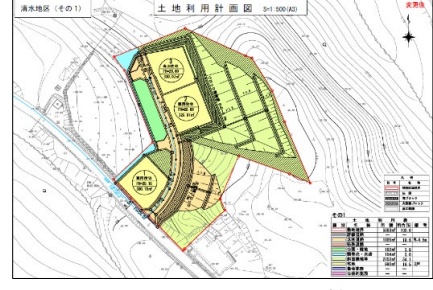
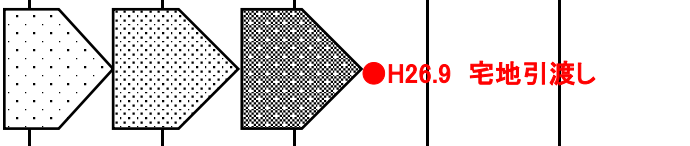
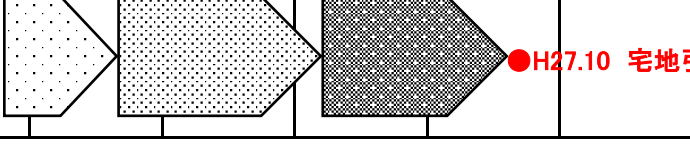
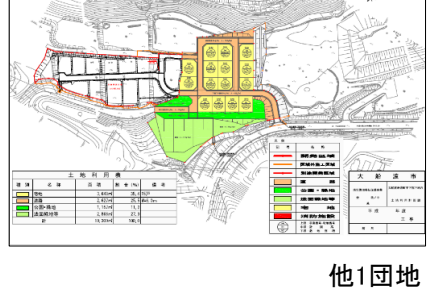
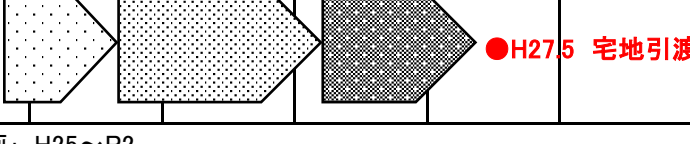
地区(団地)別カルテ

地区・団地名	沿革・特色・工夫	整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置	土地利用計画	工程						
						平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地域： 大船渡市 地区： 小河原※ 団地： 平林	自治会等に用地の選定、移転希望者の取りまとめについて協力していただきながら事業を進めた。従前の集落に比較的近い集落内にある高台を防集団地とし、防集事業の造成地が既存集落に溶け込むよう配慮した。	面積(ha)	1.66				●H27.6 宅地引渡し					
整備戸数(戸) (うち、公営住宅)		29 0										
居住人口(人)		78										
整備費用(千円)		706,656										
用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費		212,396 329,405 164,855										
※の整備費用は小河原地区合計						事業計画： H25～R2 用地取得・調査設計： H24～H27 造成工事： H25～H27						
地域： 大船渡市 地区： 小河原 団地： 上山	自治会等に用地の選定、移転希望者の取りまとめについて協力していただきながら事業を進めた。従前の集落に比較的近い集落内にある高台を防集団地とし、防集事業の造成地が既存集落に溶け込むよう配慮した。	面積(ha)	0.27				●H27.6 宅地引渡し					
整備戸数(戸) (うち、公営住宅)		6 0										
居住人口(人)		16										
整備費用(千円)		—										
用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費		— — —										
						事業計画： H25～R2 用地取得・調査設計： H24～H27 造成工事： H25～H27						
地域： 大船渡市 地区： 小河原 団地： 鶴巻	自治会等に用地の選定、移転希望者の取りまとめについて協力していただきながら事業を進めた。従前の集落に比較的近い集落内にある高台を防集団地とし、防集事業の造成地が既存集落に溶け込むよう配慮した。	面積(ha)	0.24				●H27.6 宅地引渡し					
整備戸数(戸) (うち、公営住宅)		6 0										
居住人口(人)		16										
整備費用(千円)		—										
用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費		— — —										
						事業計画： H25～R2 用地取得・調査設計： H24～H27 造成工事： H25～H27						
地域： 大船渡市 地区： 梅神※ 団地： 梅神①	自治会等に用地の選定、移転希望者の取りまとめについて協力していただきながら事業を進めた。従前の集落に比較的近い集落内にある高台を防集団地とし、防集事業の造成地が既存集落に溶け込むよう配慮した。	面積(ha)	0.50				●H27.4 宅地引渡し					
整備戸数(戸) (うち、公営住宅)		10 0										
居住人口(人)		43										
整備費用(千円)		189,465										
用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費		33,349 104,808 51,308										
※の整備費用は梅神地区合計						事業計画： H25～R2 用地取得・調査設計： H24～H25 造成工事： H24～H25						
地域： 大船渡市 地区： 梅神 団地： 梅神②	自治会等に用地の選定、移転希望者の取りまとめについて協力していただきながら事業を進めた。従前の集落に比較的近い集落内にある高台を防集団地とし、防集事業の造成地が既存集落に溶け込むよう配慮した。	面積(ha)	0.21				●H27.4 宅地引渡し					
整備戸数(戸) (うち、公営住宅)		3 0										
居住人口(人)		14										
整備費用(千円)		—										
用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費		— — —										
						事業計画： H25～R2 用地取得・調査設計： H24～H25 造成工事： H24～H25						

地区(団地)別カルテ

地区・団地名	沿革・特色・工夫	整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置	土地利用計画	工程						
						平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地域： 大船渡市 地区： 門之浜※ 団地： 門之浜①	自治会等に用地の選定、移転希望者の取りまとめについて協力していただきながら事業を進めた。従前の集落に比較的近い集落内にある高台を防集団地とし、防集事業の造成地が既存集落に溶け込むよう配慮した。	面積(ha)	0.26				●H26.3 宅地引渡し					
整備戸数(戸) (うち、公営住宅)		5 0										
居住人口(人)		17										
整備費用(千円)		232,076										
用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費		32,036 200,040 0										
※の整備費用は門之浜地区合計						事業計画： H25～R2 用地取得・調査設計： H24～H25 造成工事： H25～H25						
地域： 大船渡市 地区： 門之浜 団地： 門之浜②	自治会等に用地の選定、移転希望者の取りまとめについて協力していただきながら事業を進めた。従前の集落に比較的近い集落内にある高台を防集団地とし、防集事業の造成地が既存集落に溶け込むよう配慮した。	面積(ha)	0.73				●H26.3 宅地引渡し					
整備戸数(戸) (うち、公営住宅)		8 -										
居住人口(人)		35										
整備費用(千円)		-										
用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費		- - -										
事業計画： H25～R2 用地取得・調査設計： H24～H25 造成工事： H25～H25												
地域： 大船渡市 地区： 泊里 団地： 泊里	自治会等に用地の選定、移転希望者の取りまとめについて協力していただきながら事業を進めた。従前の集落に比較的近い集落内にある高台を防集団地とし、防集事業の造成地が既存集落に溶け込むよう配慮した。	面積(ha)	1.54				●H27.7 宅地引渡し					
整備戸数(戸) (うち、公営住宅)		17 0										
居住人口(人)		48										
整備費用(千円)		270,281										
用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費		12,544 94,405 163,332										
事業計画： H25～R2 用地取得・調査設計： H24～H26 造成工事： H26～H27												
地域： 大船渡市 地区： 佐野 団地： 佐野	自治会等に用地の選定、移転希望者の取りまとめについて協力していただきながら事業を進めた。従前の集落に比較的近い集落内にある高台を防集団地とし、防集事業の造成地が既存集落に溶け込むよう配慮した。	面積(ha)	0.31				●H26.5 宅地引渡し					
整備戸数(戸) (うち、公営住宅)		5 0										
居住人口(人)		13										
整備費用(千円)		130,321										
用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費		49,710 80,611 0										
事業計画： H25～R2 用地取得・調査設計： H24～H25 造成工事： H25～H26												
地域： 大船渡市 地区： 中赤崎 団地： 中赤崎	自治会等に用地の選定、移転希望者の取りまとめについて協力していただきながら事業を進めた。従前の集落に比較的近い集落内にある高台を防集団地とし、防集事業の造成地が既存集落に溶け込むよう配慮した。	面積(ha)	6.65				●H29.9 宅地引渡し					
整備戸数(戸) (うち、公営住宅)		59 0										
居住人口(人)		171										
整備費用(千円)		4,049,160										
用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費		300,533 2,774,406 974,221										
事業計画： H25～R2 用地取得・調査設計： H24～H28 造成工事： H26～H29												

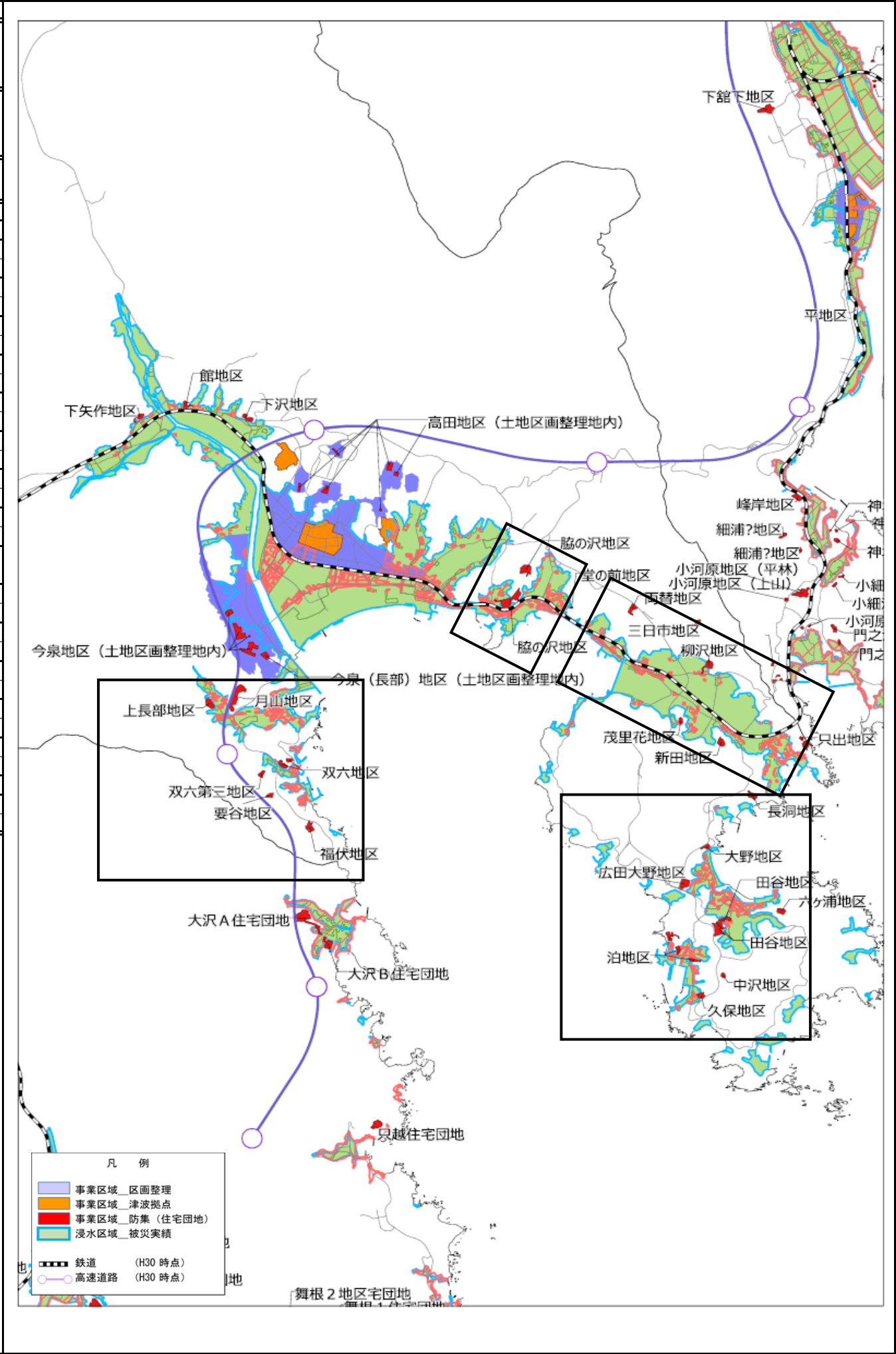
地区(団地)別カルテ

地区・団地名	沿革・特色・工夫	整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置	土地利用計画	工程						
						平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地域： 大船渡市 地区： 永浜 団地： 永浜	自治会等に用地の選定、移転希望者の取りまとめについて協力していただきながら事業を進めた。従前の集落に比較的近い集落内にある高台を防集団地とし、防集事業の造成地が既存集落に溶け込むよう配慮した。	面積(ha)	2.90									●H28.11 宅地引渡し
		整備戸数(戸)	28									
		(うち、公営住宅)	0									
		居住人口(人)	87									
		整備費用(千円)	815,394									
用地取得費	27,968	事業計画： H25～R2 用地取得・調査設計： H24～H26 造成工事： H25～H28										
住宅敷地造成費	502,241											
関連公共施設造成費	285,185											
地域： 大船渡市 地区： 清水 団地： 清水	自治会等に用地の選定、移転希望者の取りまとめについて協力していただきながら事業を進めた。従前の集落に比較的近い集落内にある高台を防集団地とし、防集事業の造成地が既存集落に溶け込むよう配慮した。	面積(ha)	0.70									●H26.9 宅地引渡し
		整備戸数(戸)	6									
		(うち、公営住宅)	0									
		居住人口(人)	30									
		整備費用(千円)	215,019									
用地取得費	36,067	事業計画： H25～R2 用地取得・調査設計： H24～H25 造成工事： H25～H26										
住宅敷地造成費	178,952											
関連公共施設造成費	0											
地域： 大船渡市 地区： 蛸ノ浦 団地： 蛸ノ浦	自治会等に用地の選定、移転希望者の取りまとめについて協力していただきながら事業を進めた。従前の集落に比較的近い集落内にある高台を防集団地とし、防集事業の造成地が既存集落に溶け込むよう配慮した。	面積(ha)	1.54									●H27.10 宅地引渡し
		整備戸数(戸)	16									
		(うち、公営住宅)	0									
		居住人口(人)	46									
		整備費用(千円)	350,222									
用地取得費	37,988	事業計画： H25～R2 用地取得・調査設計： H24～H26 造成工事： H26～H27										
住宅敷地造成費	312,234											
関連公共施設造成費	0											
地域： 大船渡市 地区： 大船渡 団地： 大船渡	市が用地の選定、移転希望者の取りまとめを行い事業を進めた。従前の集落に比較的近い高台及び震災前からの空き地を活用して宅地造成を行った。	面積(ha)	1.26									●H27.5 宅地引渡し
		整備戸数(戸)	18									
		(うち、公営住宅)	0									
		居住人口(人)	52									
		整備費用(千円)	346,319									
用地取得費	128,705	事業計画： H25～R2 用地取得・調査設計： H24～H26 造成工事： H26～H27										
住宅敷地造成費	217,290											
関連公共施設造成費	324											

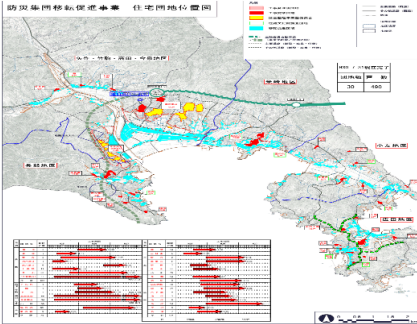
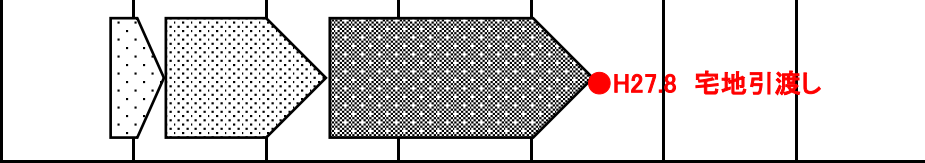
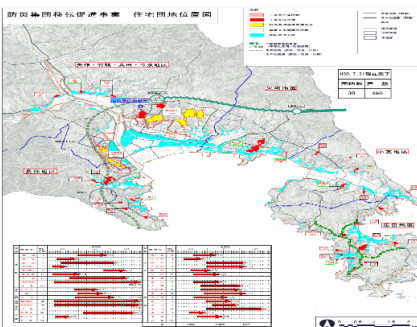
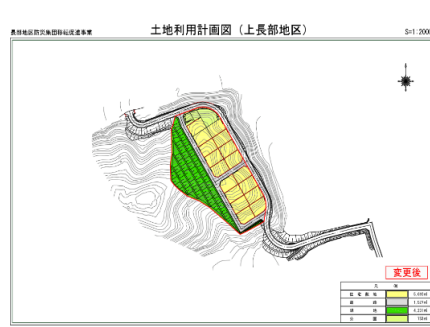
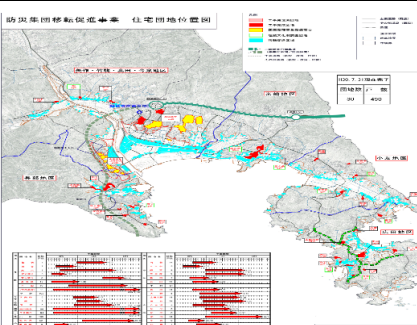
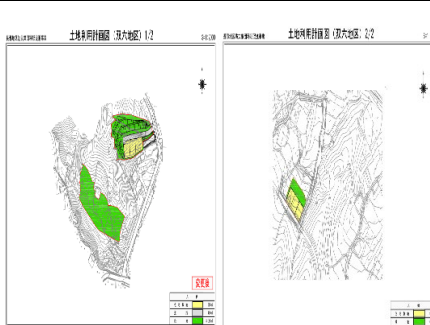
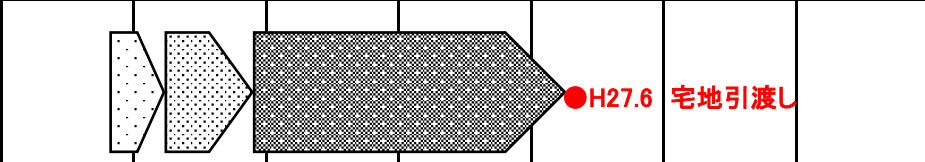
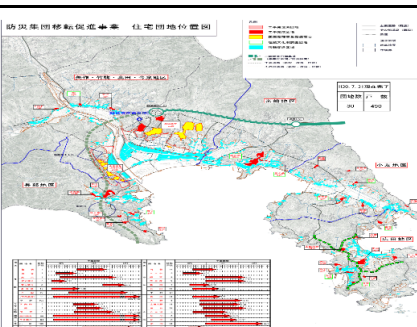
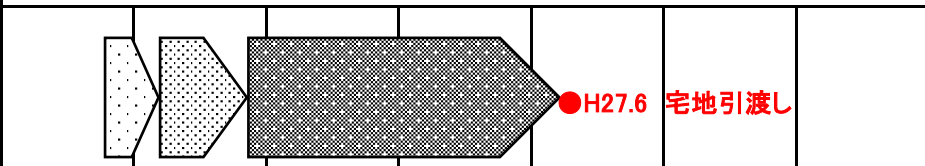
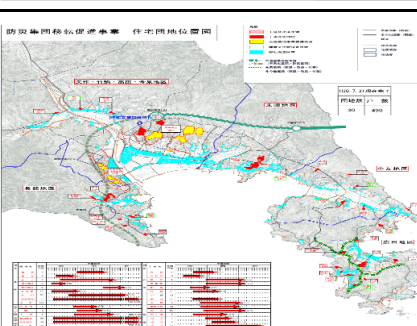
1 カルテ

R6.4時点

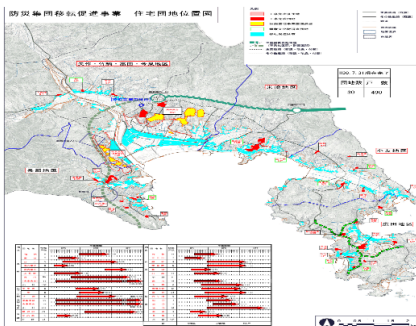
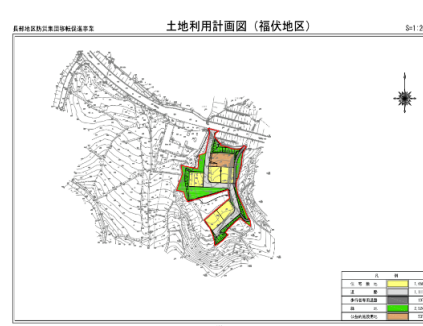
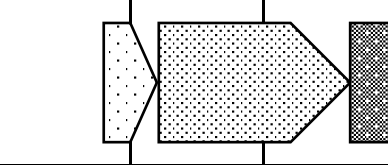
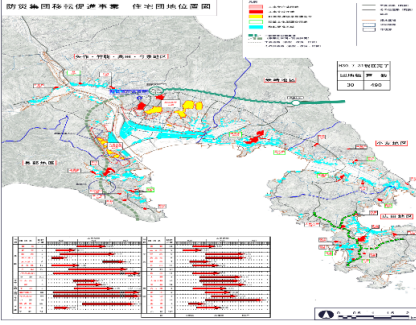
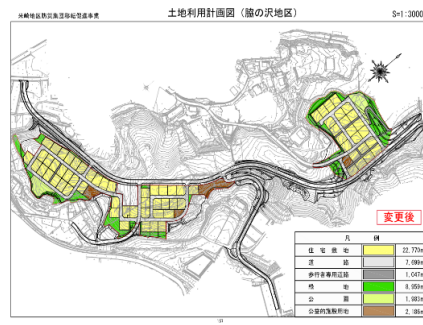
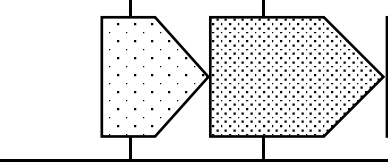
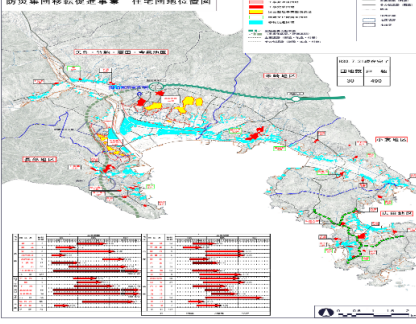
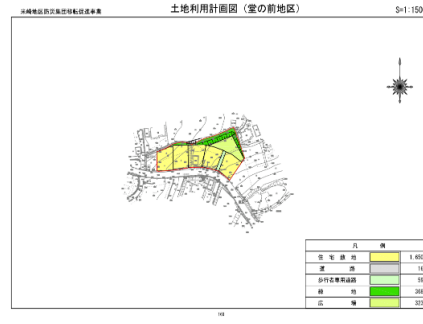
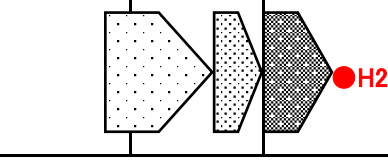
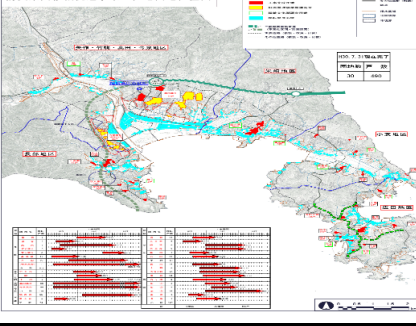
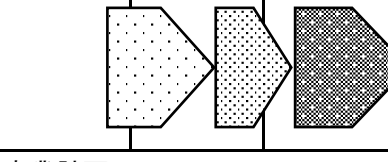
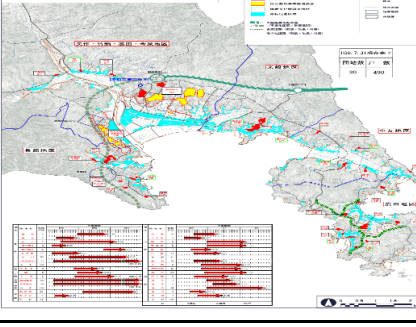
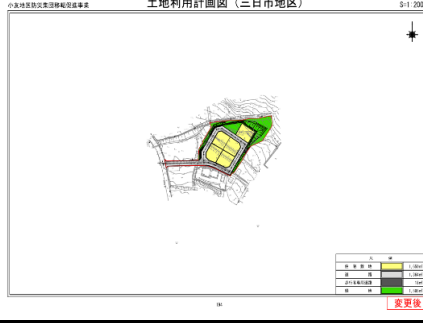
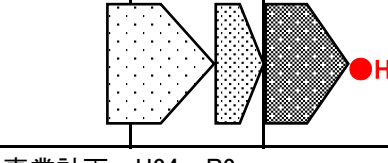
市町村名	陸前高田市	地域名	半島部地区								
被害の状況	陸前高田市の地震・津波によるの被害は、死者数1,559人、行方不明者は202人、住家の被害は8,035世帯、そのうち全壊が3,807世帯だった。										
整備方針	当該区域は津波による甚大な被害を受けており、今回震災並みの津波が再来した場合、再び同様の被害が生じることが懸念される。このため、住民の居住に適当でないと認められる区域においては、住民の意向を踏まえて防災集団移転事業を実施し、安全な場所に住居の移転を行うものである。										
建築規制	災害危険区域内(移転元地)においては、住居の用に供する建築物を建築してはならない、とした。										
区域名	移転促進区域(㎡)	移転対象戸数(戸)	空き区画数 活用割合	上段:整備面積(㎡)			下段:戸数(戸)		居住人口 (人)	用地・整備等費用 (千円)	災害危険区域
	住宅用地(㎡)	団地移転戸数(戸)		合計	自己再建	公営住宅					
長部	153,621	257	1	79,065	29,982	0	0	248	2,699,845		
	139,446	102	99.0	91	91	0	0	0	0		
米崎	233,194	311	0	47,060	24,420	0	0	125	1,240,895		
	194,261	74	100.0	74	74	0	0	0	0		
小友	196,363	254	0	44,794	16,830	0	0	139	825,482		
	173,961	51	100.0	51	51	0	0	0	0		
広田	231,276	347	1	105,784	40,920	0	0	320	3,671,961		
	204,947	124	99.2	124	124	0	0	0	0		



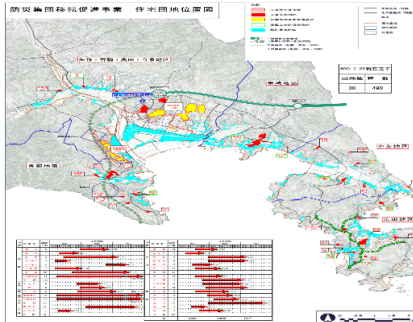
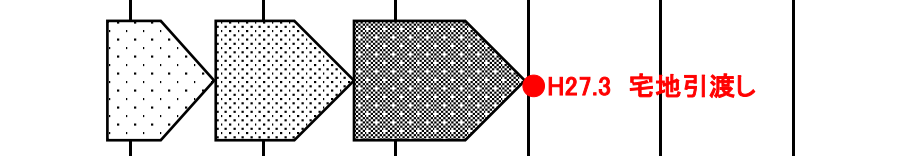
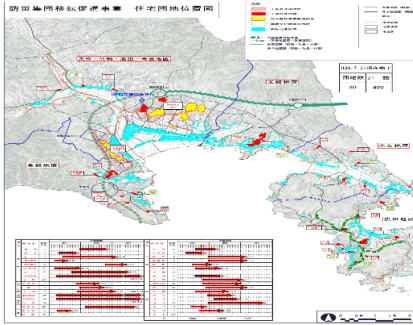
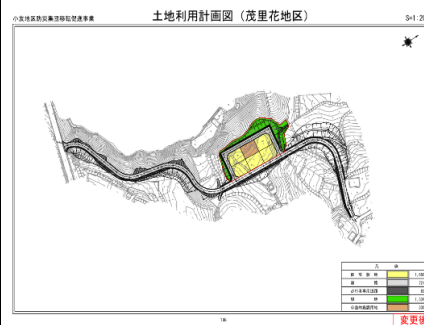
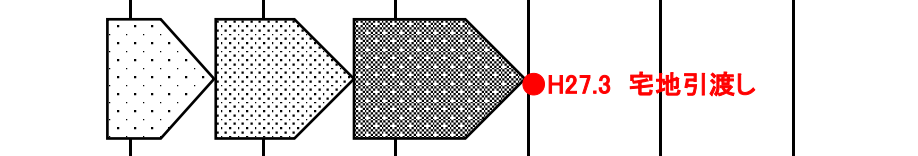
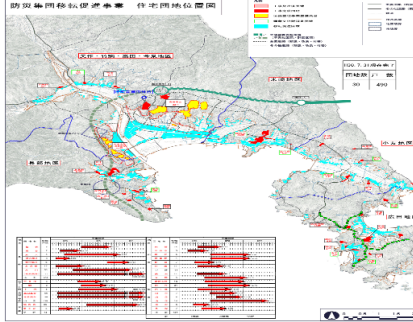
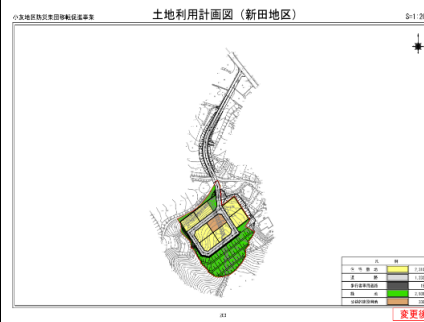
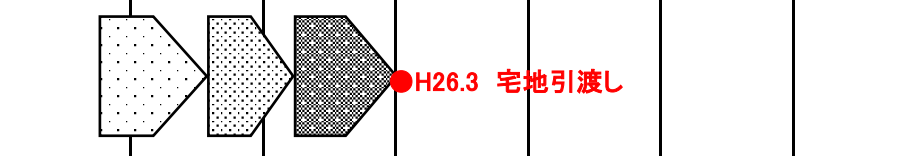
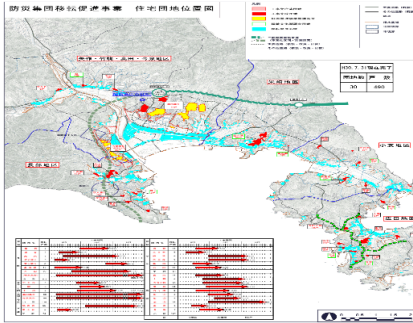
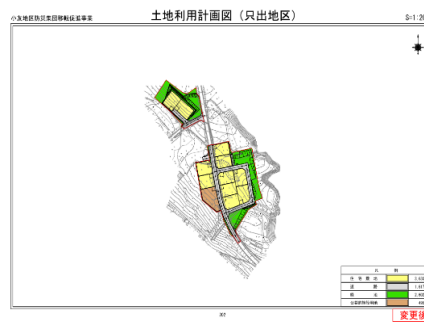
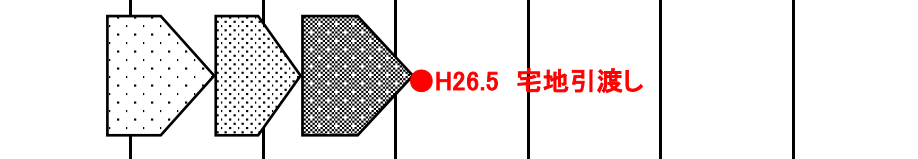
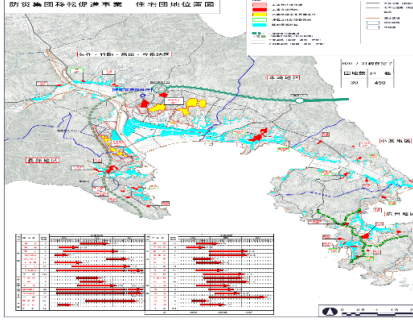
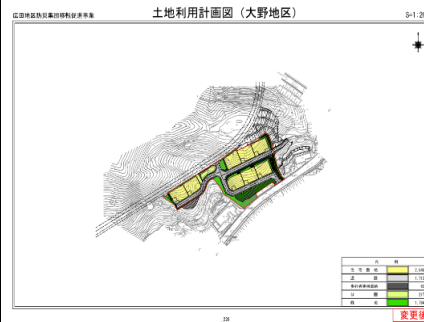
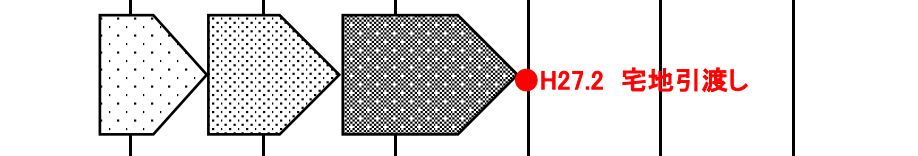
3 地区(団地)別カルテ

地区・団地名	沿革・特色・工夫	整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置	土地利用計画	工程						
						平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地域： 陸前高田市 地区： 長部 団地： 月山	東日本大震災の浸水区域外となることを前提として、地域コミュニティ維持の観点から、被災前の集落に近接し、交通アクセスが良好な箇所を候補地として絞り込み、この中で地域地権者の内諾を得られた場所を選定した。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	3.85 50 0 137				事業計画： H24～R2 用地取得・調査設計： H24～H25 造成工事： H25～H27					
地域： 陸前高田市 地区： 長部 団地： 上長部	東日本大震災の浸水区域外となることを前提として、地域コミュニティ維持の観点から、被災前の集落に近接し、交通アクセスが良好な箇所を候補地として絞り込み、この中で地域地権者の内諾を得られた場所を選定した。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	1.21 17 0 32				事業計画： H24～R2 用地取得・調査設計： H24 造成工事： H24～H25					
地域： 陸前高田市 地区： 長部 団地： 双六	東日本大震災の浸水区域外となることを前提として、地域コミュニティ維持の観点から、被災前の集落に近接し、交通アクセスが良好な箇所を候補地として絞り込み、この中で地域地権者の内諾を得られた場所を選定した。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	1.12 6 0 26				事業計画： H24～R2 用地取得・調査設計： H24 造成工事： H24～H27					
地域： 陸前高田市 地区： 長部 団地： 双六第三	東日本大震災の浸水区域外となることを前提として、地域コミュニティ維持の観点から、被災前の集落に近接し、交通アクセスが良好な箇所を候補地として絞り込み、この中で地域地権者の内諾を得られた場所を選定した。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	0.56 6 0 14				事業計画： H24～R2 用地取得・調査設計： H24 造成工事： H24～H27					
地域： 陸前高田市 地区： 長部 団地： 要谷	東日本大震災の浸水区域外となることを前提として、地域コミュニティ維持の観点から、被災前の集落に近接し、交通アクセスが良好な箇所を候補地として絞り込み、この中で地域地権者の内諾を得られた場所を選定した。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	0.57 7 0 24				事業計画： H24～R2 用地取得・調査設計： H24 造成工事： H25					

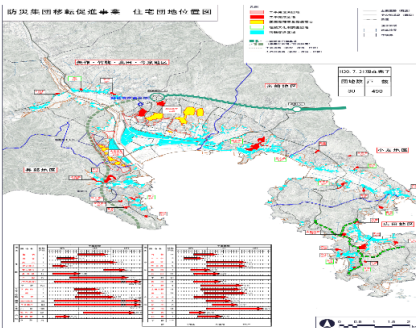
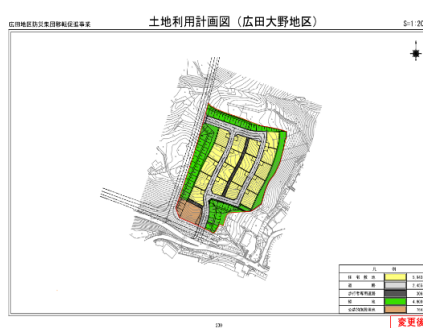
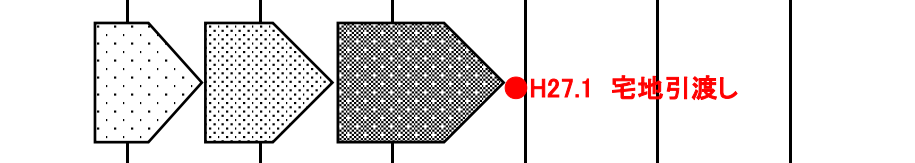
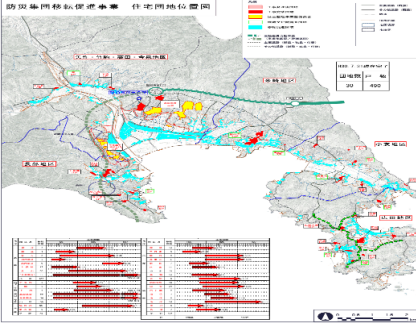
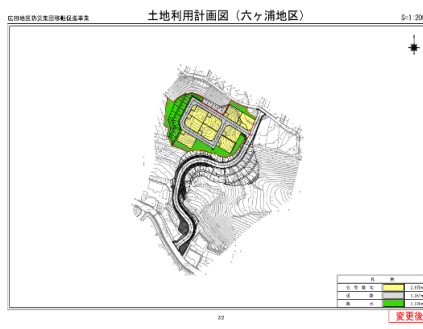
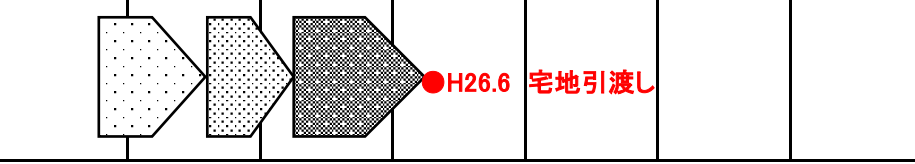
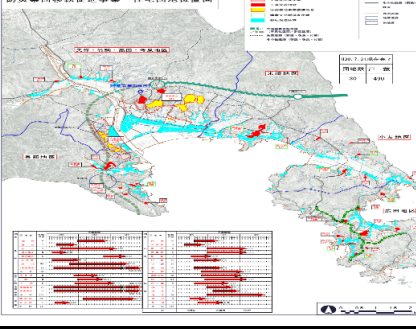
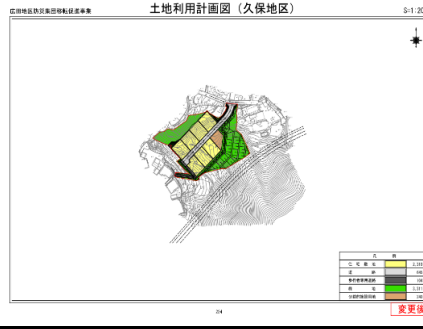
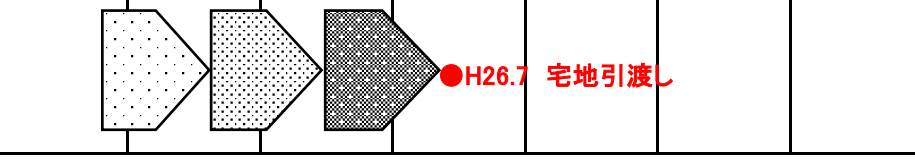
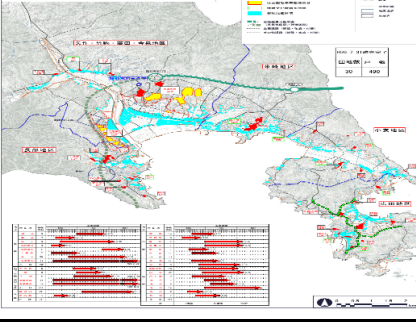
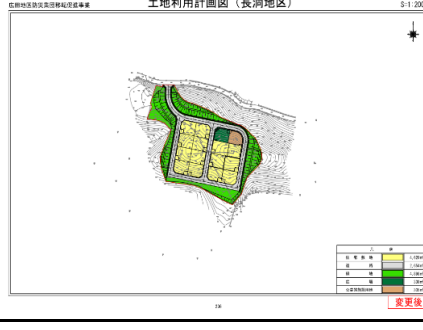
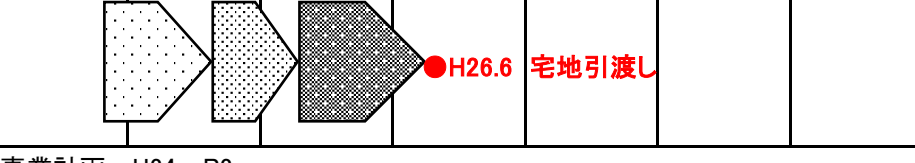
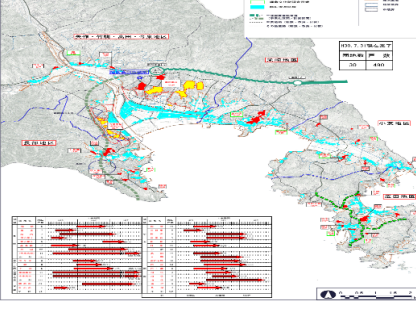
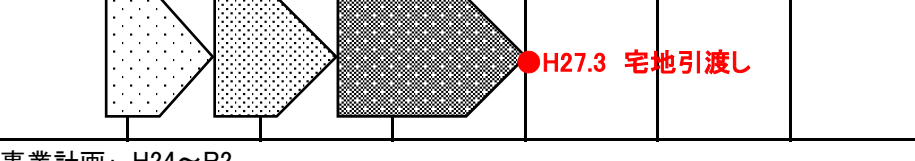
3 地区(団地)別カルテ

地区・団地名	沿革・特色・工夫	整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置	土地利用計画	工程						
						平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地域： 陸前高田市 地区： 長部 団地： 福伏	東日本大震災の浸水区域外となることを前提として、地域コミュニティ維持の観点から、被災前の集落に近接し、交通アクセスが良好な箇所を候補地として絞り込み、この中で地域地権者の内諾を得られた場所を選定した。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	0.60 5 0 15									
事業計画： H24～R2 用地取得・調査設計： H24～H25 造成工事： H25～H26												
地域： 陸前高田市 地区： 米崎 団地： 脇の沢	東日本大震災の浸水区域外となることを前提として、地域コミュニティ維持の観点から、被災前の集落に近接し、交通アクセスが良好な箇所を候補地として絞り込み、この中で地域地権者の内諾を得られた場所を選定した。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	4.46 69 0 115									
事業計画： H24～R2 用地取得・調査設計： H24～H25 造成工事： H25～H27												
地域： 陸前高田市 地区： 米崎 団地： 堂の前	東日本大震災の浸水区域外となることを前提として、地域コミュニティ維持の観点から、被災前の集落に近接し、交通アクセスが良好な箇所を候補地として絞り込み、この中で地域地権者の内諾を得られた場所を選定した。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	0.24 5 0 10									
事業計画： H24～R2 用地取得・調査設計： H24 造成工事： H25												
地域： 陸前高田市 地区： 小友 団地： 両替	東日本大震災の浸水区域外となることを前提として、地域コミュニティ維持の観点から、被災前の集落に近接し、交通アクセスが良好な箇所を候補地として絞り込み、この中で地域地権者の内諾を得られた場所を選定した。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	1.07 14 0 41									
事業計画： H24～R2 用地取得・調査設計： H24～H25 造成工事： H25～H27												
地域： 陸前高田市 地区： 小友 団地： 三日市	東日本大震災の浸水区域外となることを前提として、地域コミュニティ維持の観点から、被災前の集落に近接し、交通アクセスが良好な箇所を候補地として絞り込み、この中で地域地権者の内諾を得られた場所を選定した。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	0.46 5 0 14									
事業計画： H24～R2 用地取得・調査設計： H24 造成工事： H25												

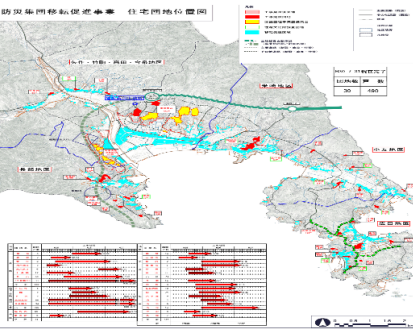
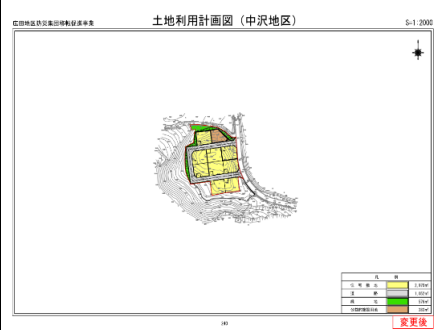
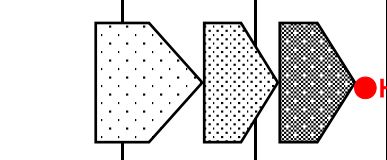
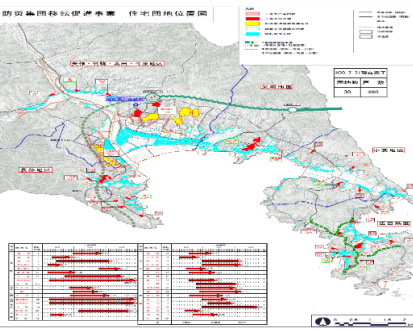
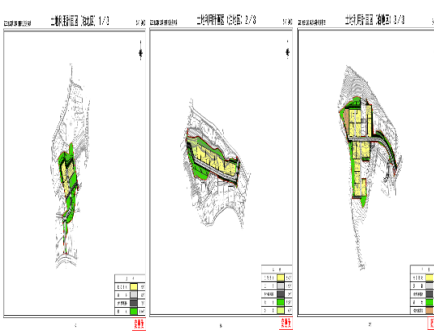
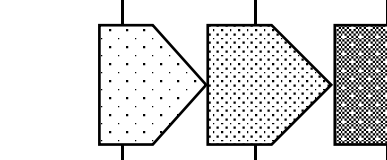
3 地区(団地)別カルテ

地区・団地名	沿革・特色・工夫	整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置	土地利用計画	工程							
						平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
地域： 陸前高田市 地区： 小友 団地： 柳沢	東日本大震災の浸水区域外となることを前提として、地域コミュニティ維持の観点から、被災前の集落に近接し、交通アクセスが良好な箇所を候補地として絞り込み、この中で地域地権者の内諾を得られた場所を選定した。	面積(ha)	1.01										
整備戸数(戸) (うち、公営住宅)		9 0											
居住人口(人)		22											
整備費用(千円)		199,491											
用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費		16,309 53,696 129,486											
地域： 陸前高田市 地区： 小友 団地： 茂里花	東日本大震災の浸水区域外となることを前提として、地域コミュニティ維持の観点から、被災前の集落に近接し、交通アクセスが良好な箇所を候補地として絞り込み、この中で地域地権者の内諾を得られた場所を選定した。	面積(ha)	0.41										
整備戸数(戸) (うち、公営住宅)		5 0											
居住人口(人)		13											
整備費用(千円)		110,524											
用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費		7,234 44,992 58,298											
地域： 陸前高田市 地区： 小友 団地： 新田	東日本大震災の浸水区域外となることを前提として、地域コミュニティ維持の観点から、被災前の集落に近接し、交通アクセスが良好な箇所を候補地として絞り込み、この中で地域地権者の内諾を得られた場所を選定した。	面積(ha)	0.68										
整備戸数(戸) (うち、公営住宅)		7 0											
居住人口(人)		16											
整備費用(千円)		145,781											
用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費		17,452 45,634 82,695											
地域： 陸前高田市 地区： 小友 団地： 只出	東日本大震災の浸水区域外となることを前提として、地域コミュニティ維持の観点から、被災前の集落に近接し、交通アクセスが良好な箇所を候補地として絞り込み、この中で地域地権者の内諾を得られた場所を選定した。	面積(ha)	0.83										
整備戸数(戸) (うち、公営住宅)		11 0											
居住人口(人)		33											
整備費用(千円)		115,780											
用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費		13,790 51,793 50,197											
地域： 陸前高田市 地区： 広田 団地： 大野	東日本大震災の浸水区域外となることを前提として、地域コミュニティ維持の観点から、被災前の集落に近接し、交通アクセスが良好な箇所を候補地として絞り込み、この中で地域地権者の内諾を得られた場所を選定した。	面積(ha)	0.64										
整備戸数(戸) (うち、公営住宅)		8 0											
居住人口(人)		22											
整備費用(千円)		336,958											
用地取得費 住宅敷地造成費 関連公共施設造成費		7,934 135,363 193,661											

3 地区(団地)別カルテ

地区・団地名	沿革・特色・工夫	整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置	土地利用計画	工程							
						平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
地域： 陸前高田市 地区： 広田 団地： 広田大野	東日本大震災の浸水区域外となることを前提として、地域コミュニティ維持の観点から、被災前の集落に近接し、交通アクセスが良好な箇所を候補地として絞り込み、この中で地域地権者の内諾を得られた場所を選定した。	面積(ha)	1.41				事業計画： H24～R2 用地取得・調査設計： H24～H25 造成工事： H25～H26						
整備戸数(戸)		18											
(うち、公営住宅)		0											
居住人口(人)		39											
整備費用(千円)		699,799											
用地取得費	17,646				事業計画： H24～R2 用地取得・調査設計： H24～H25 造成工事： H25～H26								
住宅敷地造成費	304,432												
関連公共施設造成費	377,721												
整備戸数(戸)	9												
(うち、公営住宅)	0												
居住人口(人)	21												
整備費用(千円)	139,648				事業計画： H24～R2 用地取得・調査設計： H24～H25 造成工事： H25～H26								
用地取得費	10,525												
住宅敷地造成費	58,079												
関連公共施設造成費	71,044												
整備戸数(戸)	7												
(うち、公営住宅)	0												
居住人口(人)	20												
整備費用(千円)	150,680				事業計画： H24～R2 用地取得・調査設計： H24～H25 造成工事： H25～H26								
用地取得費	13,681												
住宅敷地造成費	48,762												
関連公共施設造成費	88,237												
整備戸数(戸)	14												
(うち、公営住宅)	0												
居住人口(人)	42												
整備費用(千円)	173,539				事業計画： H24～R2 用地取得・調査設計： H24～H25 造成工事： H25～H26								
用地取得費	18,545												
住宅敷地造成費	57,277												
関連公共施設造成費	97,717												
整備戸数(戸)	34												
(うち、公営住宅)	0												
居住人口(人)	86												
整備費用(千円)	1,437,569				事業計画： H24～R2 用地取得・調査設計： H24～H25 造成工事： H25～H26								
用地取得費	38,570												
住宅敷地造成費	517,209												
関連公共施設造成費	881,790												
整備戸数(戸)	34												
(うち、公営住宅)	0												
居住人口(人)	86												
整備費用(千円)	1,437,569												
用地取得費	38,570												
住宅敷地造成費	517,209												
関連公共施設造成費	881,790												

3 地区(団地)別カルテ

地区・団地名	沿革・特色・工夫	整備概要		浸水区域及び事業の概ねの位置	土地利用計画	工程						
						平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地域： 陸前高田市 地区： 広田 団地： 中沢	東日本大震災の浸水区域外となることを前提として、地域コミュニティ維持の観点から、被災前の集落に近接し、交通アクセスが良好な箇所を候補地として絞り込み、この中で地域地権者の内諾を得られた場所を選定した。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	0.49 9 0 24			 H25.12 宅地引渡し						
事業計画： H24～R2 用地取得・調査設計： H24～H25 造成工事： H25												
地域： 陸前高田市 地区： 広田 団地： 泊	東日本大震災の浸水区域外となることを前提として、地域コミュニティ維持の観点から、被災前の集落に近接し、交通アクセスが良好な箇所を候補地として絞り込み、この中で地域地権者の内諾を得られた場所を選定した。	面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)	2.26 25 0 66			 H27.5 宅地引渡し						
事業計画： H24～R2 用地取得・調査設計： H24～H25 造成工事： H25～H27												
地域： 地区： 団地：		面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)										
事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：												
地域： 地区： 団地：		面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)										
事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：												
地域： 地区： 団地：		面積(ha) 整備戸数(戸) (うち、公営住宅) 居住人口(人)										
事業計画： 用地取得・調査設計： 造成工事：												